

山武市総合計画 平成 20 年度(2008 年度)～平成 29 年度(2017 年度)

実 施 計 画 26

計画期間【平成26年度～平成28年度】

誰もが しあわせを実感できる独立都市 さんむ

平成 26 年 2 月

山武市

—目 次—

第1章 実施計画の概要

1	計画の性格	1
2	計画の期間	1
3	計画の基本方針	1
4	計画の範囲	2
5	実施計画事業の選定基準	2

第2章 財政計画

1	計画期間内の財政見通し	3
	(1) 歳入見通し	
	(2) 歳出見通し	
2	市の財政フレーム	4
3	実施計画事業一覧表	5

第3章 分野別計画

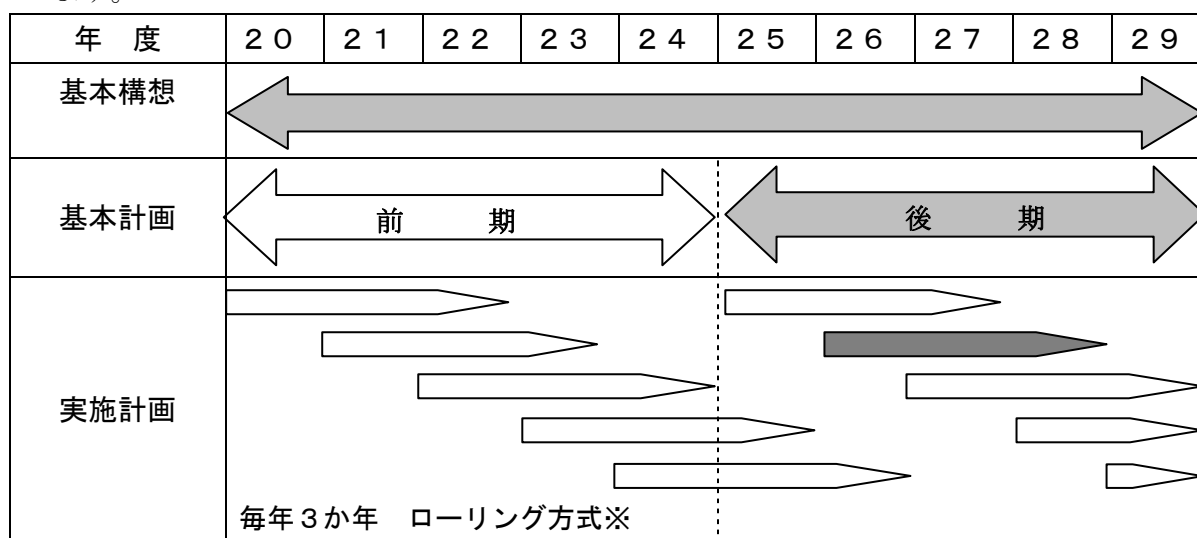
	分野別計画の見方	8
政策1	暮らしを支える快適なまちづくり	10
政策2	住みやすい環境と安全なまちづくり	28
政策3	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	40
政策4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	52
政策5	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	63
政策6	市民と行政が協働してつくるまちづくり	75

第1章 実施計画の概要

1 計画の性格

実施計画は、総合計画の基本構想に掲げる将来都市像「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」を実現するため、基本計画に示された施策を効果的にどのように実施していくのかを具体的な事務事業で示すものであり、毎年度の事業計画や予算編成等の指針となるものです。

実施計画は、向こう3年間を計画期間として策定し、毎年ローリング方式により見直しを行います。



⇒今回策定の計画期間を表します。

※ローリング方式：
総合計画など長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式です。

2 計画の期間

本計画の期間は、平成26年度から平成28年度までの3か年とします。

平成20年3月に策定した山武市総合計画の第7期目の実施計画であるとともに、後期基本計画（平成25年度～平成29年度）の第2期目の実施計画となります。

3 計画の基本方針

本計画に掲げられた事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、行政評価※の考え方を取り入れ、国の予算動向を考慮したうえ効果的・効率的に事業を進めます。

また、それぞれの事業の実施にあたっては、

- ・暮らしを支える快適なまちづくり
- ・住みやすい環境と安全なまちづくり
- ・にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
- ・だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
- ・生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
- ・市民と行政が協働してつくるまちづくり

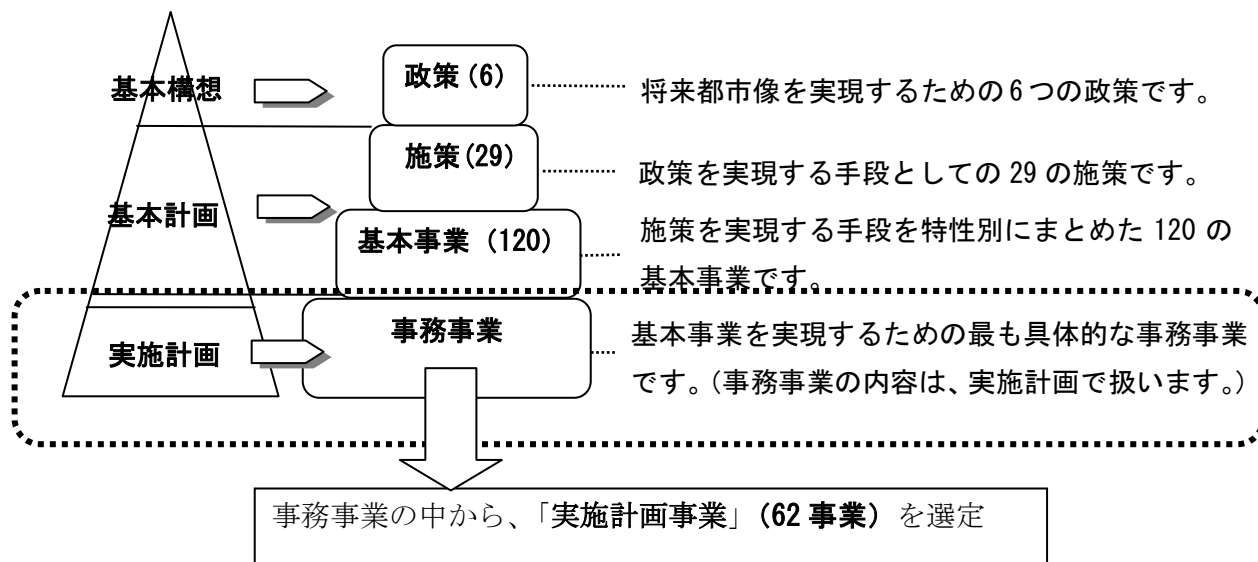
という、基本構想に定める6つの政策に基づき取り組みます。

※行政評価：

施策や基本事業について誰もがわかるように目標を設定し、
実施後はその結果を踏まえて次の企画や実施に反映させ、
限られた行政財源を有効に活用していくマネジメント（経営管理）の仕組みです。

4 計画の範囲

実施計画は、「事務事業」の中から「実施計画事業」を選定し、それを中心に構成します。



5 実施計画事業の選定基準

実施計画事業は、事務事業の中から次の基準をもとに選定します。

(対象事業は別紙一覧表のとおり)

施策の成果に貢献度が大きく、かつ、政策的に支出が不可欠な下記事業

1. 公共施設等の建設事業、公共用地の取得、工事の負担金、公共施設の修繕事業（経常的なものを除く）等
2. 1 件 100 万円以上の備品購入を含む事業
3. 計画期間（平成 26 年度～平成 28 年度）内に着手する新規事業
4. 政策的意義の高い主要なソフト事業

第2章 財政計画

1 計画期間内の財政見通し

国は、住民に身近な行政は、地方が広く担うとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう地方分権改革を推進しています。本市においても、地方の役割を念頭に置き、施策を進めているところです。

また、市総合計画を軸に新たな発想に基づき、限られた財源の中で何をどのように達成するかを見極めることが必要となっております。

このような中、計画期間内（平成26年度～28年度）の財政収支について、次のとおり推計しました。

(1) 歳入見通し

ア 市税

過去の実績や景気の影響を考慮し推計しました。

イ 地方交付税

過去の実績を踏まえ、公債費や地域経済基盤強化・雇用等対策費、人口の減少などを考慮して推計しました。

ウ 国県支出金

過去の実績を踏まえ、実施計画事業の歳入を考慮して推計しました。

エ 繰入金

実施計画事業及び財政調整基金繰入額の目標を考慮して推計しました。

オ 市債

実施計画事業のための借入れや臨時財政対策債を考慮して推計しました。

カ その他の歳入

過去の実績を踏まえ、地方特例交付金の期間等を考慮し推計しました。

(2) 歳出見通し

ア 人件費

計画期間内の職員採用の抑制を前提に、採用及び退職を踏まえ推計しました。

イ 公債費

実施計画事業に係る市債や臨時財政対策債などの借入予定を考慮して推計しました。

ウ 補助費等・繰出金

地方独立行政法人さんむ医療センターや一部事務組合、特別会計への繰出しなどを考慮して推計しました。

エ 投資的経費

実施計画事業を含む臨時・投資的事業を考慮して推計しました。

オ その他の歳出

過去の実績に基づき推計しました。

2 市の財政フレーム

一般会計ベース

《歳入》

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
歳入総額	21,334	21,377	20,984	63,695
市税	5,602	5,514	5,439	16,555
地方交付税	7,033	7,283	6,932	21,248
譲与税・交付金等	1,043	1,393	1,540	3,976
国県支出金	3,289	3,611	3,124	10,024
繰入金	886	269	77	1,232
市債	1,973	1,823	2,470	6,266
その他	1,508	1,484	1,402	4,394

* 数値は、予算ベースの推計です。

《歳出》

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
歳出総額	21,334	21,377	20,984	63,695
人件費	4,033	3,912	3,823	11,768
扶助費	3,041	3,229	3,455	9,725
公債費	2,743	2,579	2,561	7,883
補助費等	3,940	3,261	3,089	10,290
繰出金	1,457	1,821	1,858	5,136
投資的経費	2,112	3,028	2,464	7,604
その他	4,008	3,547	3,734	11,289
実施計画事業費	2,355	3,274	1,430	7,059

* 数値は、予算ベースの推計です。

3 実施計画事業一覧表

(単位:千円)

事業費合計	平成26年度	平成27年度	平成28年度
平成25年度繰越額	1,363,734		
各年度当初予算計画額(※特別会計事業を除く)	2,355,382	3,274,377	1,430,295
うち一般財源ベース	757,755	904,309	702,835
総 合 計	3,719,116	3,274,377	1,430,295

政策	施策	基本 事業	事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	頁
1	暮らしを支える快適なまちづくり			1,156,423	1,410,840	987,728	-
	1		道路網の整備・充実	731,527	1,191,478	699,170	-
		1	幹線道路の整備と維持管理	396,427	974,878	499,170	-
			作田川関連市道整備事業	28,070	28,070	28,070	16
			埴谷・板川線道路改良事業	17,000	17,000	17,000	16
			富口・井之内線道路改良事業	50,000	0	0	17
			避難道路整備事業	50,857	791,608	0	17
			成東304号線道路改良事業	65,300	0	0	18
			(平成25年度繰越額)	(100,830)			
			成東259号線道路改良事業	100,000	100,000	200,000	18
			上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	44,900	22,400	122,100	19
			蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	40,300	15,800	132,000	19
	2		生活道路の整備と維持管理	140,100	16,600	0	-
			成東43号線道路改良事業	91,500	0	0	20
			(平成25年度繰越額)	(56,810)			
			南郷160号線道路改良事業	48,600	16,600	0	20
	99		施策の総合推進	195,000	200,000	200,000	-
			道路維持補修事業	195,000	200,000	200,000	21
	2		公共交通網の整備・充実	99,584	99,048	99,048	-
		2	市内における交通手段の確保	85,036	85,040	85,040	-
			身近な公共交通確保事業	85,036	85,040	85,040	21
		3	バスでの主要都市へのアクセス向上	14,548	14,008	14,008	-
			空港シャトルバス利用促進事業	14,548	14,008	14,008	22
	3		防災・消防対策の充実	50,969	19,685	3,910	-
		1	地域防災力の向上	7,825	2,500	0	-
			防災用備蓄物資整備事業	2,533	2,500	0	22
			防災行政無線子局整備事業	5,292	0	0	23
		3	津波対策の推進	0	0	0	-
			津波避難施設整備事業	0	0	0	23
			(平成25年度繰越額)	(143,306)			
		4	防災意識の向上	16,260	6,710	3,910	-
			自主防災組織育成事業	13,460	3,910	3,910	24
			木造住宅耐震化促進事業	2,800	2,800	0	24
		6	消防力の充実	19,754	10,475	0	-
			コミュニティ消防センター設置事業	19,754	10,475	0	25
	99		施策の総合推進	7,130	0	0	-
			地域防災計画改定事業	7,130	0	0	25
	4		都市の整備	274,343	100,629	185,600	-
		2	駅周辺の利便性の向上	266,285	100,629	185,600	-
			成東駅南側駅前広場整備事業	189,380	64,764	152,600	26
			(平成25年度繰越額)	(167,083)			
			成東駅南口線整備促進事業	76,905	35,865	33,000	26
			(平成25年度繰越額)	(7,498)			
		3	街並景観形成の推進	8,058	0	0	-
			景観計画策定事業	8,058	0	0	27

政策	施策	基本 事業	事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	頁
2	住みやすい環境と安全なまちづくり			116,736	75,506	49,521	-
	1		生活環境の充実	91,621	51,606	25,621	-
		3	美化運動の推進と不法投棄防止対策	11,295	11,141	11,141	-
			不法投棄防止対策事業	2,649	2,415	2,415	37
			不法投棄パトロール事業	8,646	8,726	8,726	37
		4	航空機騒音等の対策	80,326	40,465	14,480	-
			航空機騒音対策空調機器設置事業	80,326	40,465	14,480	38
	3		自然環境の保全	3,422	1,900	1,900	-
		3	バイオマスタウン構想の推進	3,422	1,900	1,900	-
			木質バイオマス燃料利活用補助事業	1,900	1,900	1,900	38
			バイオマス施策提案事業	1,522	0	0	39
	6		防犯対策の充実	21,693	22,000	22,000	-
		3	犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備	21,693	22,000	22,000	-
			LED防犯灯整備事業	21,693	22,000	22,000	39
3	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり			72,654	1,066,588	69,588	-
	1		農林水産業の振興	69,368	1,063,502	63,502	-
		1	担い手の育成・支援	9,000	9,000	9,000	-
			認定農業者育成事業	9,000	9,000	9,000	47
		2	農地の利用集積の推進	8,648	8,572	8,572	-
			農地利用集積助成事業	8,648	8,572	8,572	47
		5	森林再生の推進	6,000	6,000	6,000	-
			市内産木材利用促進事業	3,000	3,000	3,000	48
			木材流通システム助成事業	3,000	3,000	3,000	48
		6	農業基盤整備の推進	5,790	1,000,000	0	-
			経営体育成基盤整備事業	1,615	0	0	49
			農地・水保全管理事業	4,175	0	0	49
			国営両総土地改良事業	0	1,000,000	0	50
		99	施策の総合推進	39,930	39,930	39,930	-
			経営所得安定対策推進事業	39,930	39,930	39,930	50
	2		商工業の振興	2,423	2,423	5,423	-
		3	経営の体質強化・育成	2,423	2,423	5,423	-
			エコノミックガーデニング推進事業	2,423	2,423	5,423	51
	4		シティセールスの充実	863	663	663	-
		99	施策の総合推進	863	663	663	-
			シティセールス推進事業	863	663	663	51
4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり			70,785	85,029	88,285	-
	1		高齢者福祉の充実	9,729	9,955	10,211	-
		4	安全・安心な生活への仕組みづくり	9,729	9,955	10,211	-
			緊急通報ネットワーク事業	9,729	9,955	10,211	60
	3		健康づくりの推進	50,343	66,536	69,536	-
		4	医療体制の充実	50,343	66,536	69,536	-
			医学生奨学金等貸付事業	19,630	24,429	29,229	60
			看護学生奨学金貸付事業	30,713	42,107	40,307	61
	4		子育ての支援	8,763	8,538	8,538	-
		3	子育て家庭への援助	8,763	8,538	8,538	-
			母子家庭自立支援給付金事業	8,763	8,538	8,538	61
	5		地域福祉の充実	1,950	0	0	-
		1	地域福祉の担い手育成	1,950	0	0	-
			地域福祉活動推進助成事業	1,950	0	0	62

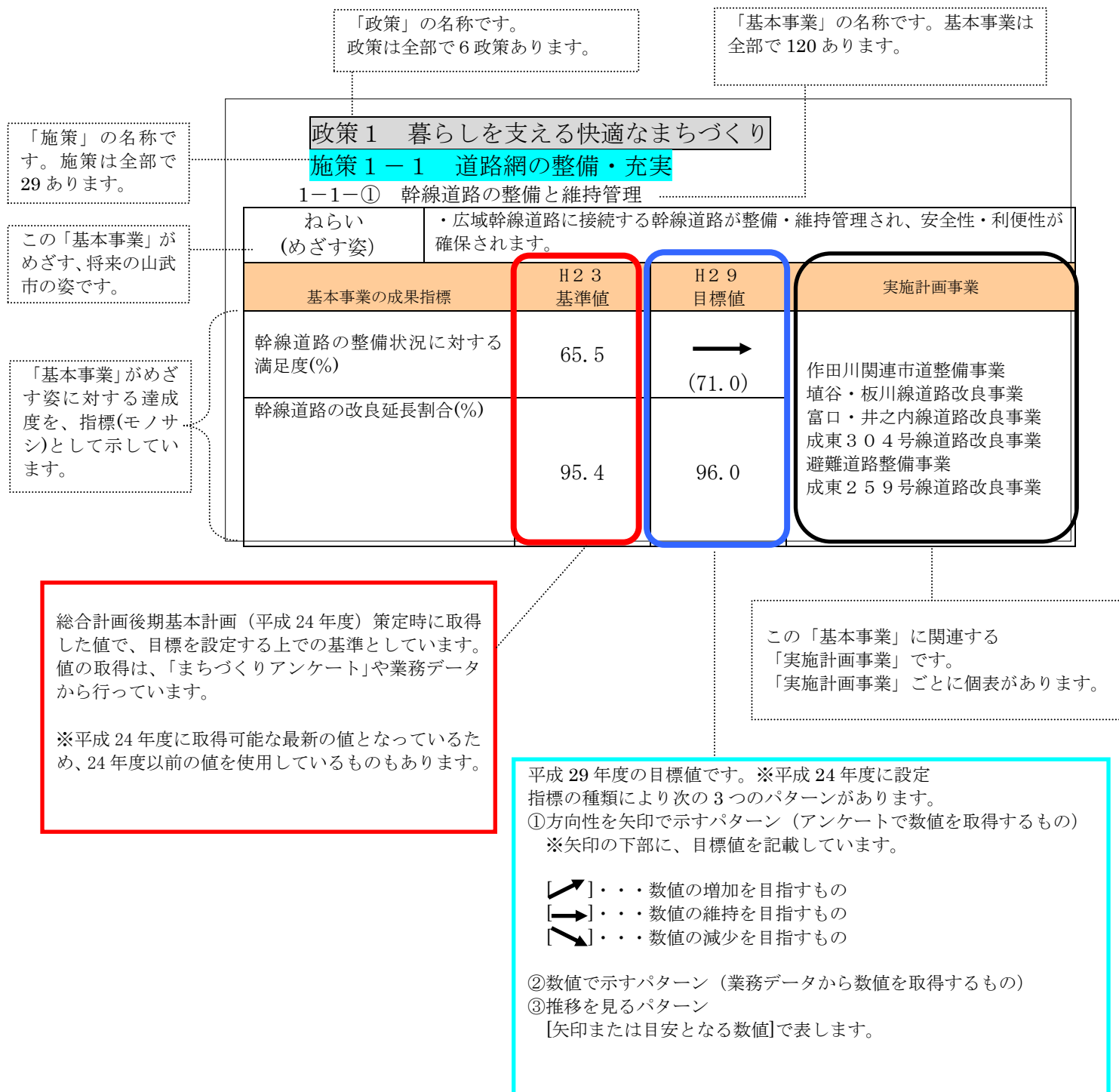
政策	施策	基本事業	事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	頁
5	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり			23,323	353,561	99,140	-
	1		学校教育の充実	14,577	344,813	90,392	-
		2	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進	7,800	9,100	10,400	-
			少人数指導授業推進事業	7,800	9,100	10,400	70
		5	安全な教育環境の整備	6,777	335,713	79,992	-
			小学校空調機改修事業	3,186	47,654	64,839	70
			中学校体育施設非構造部材耐震事業	0	0	0	71
			(平成25年度繰越額)	(159,400)			
			小学校体育館改修事業	0	267,320	0	71
			(平成25年度繰越額)	(124,912)			
			ICTサポート事業	3,591	20,739	15,153	72
	3		スポーツの振興	2,200	2,200	2,200	-
		1	スポーツ活動の充実	2,200	2,200	2,200	-
			山武市支部(学校区)体育振興事業	2,200	2,200	2,200	72
		3	体育施設の充実	0	0	0	-
			社会体育施設等非構造部材耐震事業	0	0	0	73
			(平成25年度繰越額)	(398,298)			
	4		学校家庭地域の連携	5,248	5,250	5,250	-
		4	地域教育力の向上	5,248	5,250	5,250	-
			放課後子ども教室開催事業	1,648	1,650	1,650	73
			少年海外派遣支援事業	3,600	3,600	3,600	74
	5		人権尊重のまちづくり	1,298	1,298	1,298	-
		1	人権教育・人権啓発の推進	1,298	1,298	1,298	-
			子ども人権(CAP)事業	1,298	1,298	1,298	74
6	市民と行政が協働してつくるまちづくり			915,461	282,853	136,033	-
	1		協働と交流によるまちづくり	5,850	14,730	20,730	-
		1	市民活動の活性化	5,850	14,730	20,730	-
			市民提案型交流のまちづくり推進事業	2,850	5,650	5,650	82
			地域まちづくり協議会事業	3,000	9,080	15,080	82
	3		計画的・効率的な行財政運営	909,611	268,123	115,303	-
		1	行政評価の推進	6,740	6,740	6,740	-
			行政評価制度推進事業	6,740	6,740	6,740	83
		2	人材育成と効率的な組織運営	1,117	1,088	1,088	-
			人事評価事業	1,117	1,088	1,088	83
		5	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	843,306	241,920	89,100	-
			松尾地域賑わい空間創出事業	731,971	0	0	84
			(平成25年度繰越額)	(205,597)			
			(仮称)蓮沼タワー整備事業	48,616	0	0	84
			本庁舎整備事業	62,719	241,920	89,100	85
		7	情報化の推進	58,448	18,375	18,375	-
			証明書等コンビニ交付構築事業	58,448	18,375	18,375	85

第3章 分野別計画

【分野別計画の見方】

分野別計画は、①「施策」と「基本事業」のページと、
②「実施計画事業」の個表のページで構成されています。

①「施策」と「基本事業」のページの見方



②「実施計画事業」の個表のページの見方

この実施計画事業の上位政策・施策・基本事業です。

「実施計画事業」の名称です。

新規事業 / 継続事業の区分です。

実施計画事業名						
政策名				担当部課		
施策名				事業区分		
基本事業名				計画年度		
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)		
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
指標・事業費の推移				単位	25年度当初	26年度計画
区分	指標名称				27年度計画	28年度計画
活動指標①						
活動指標②						
成果指標①						
成果指標②						
事業費				千円		

「手段」の活動量・活動内容を、数値で示す指標(モノサシ)です。例としては、開催回数、参加者数、整備延長などがあります。

「意図」の達成度を数値で示す指標(モノサシ)です。事業を行うことによって、「対象」にもたらされた効果を表します。

政策1 暮らしを支える快適なまちづくり

【施策】

1-1 道路網の整備・充実

1-2 公共交通網の整備・充実

1-3 防災・消防対策の充実

1-4 都市の整備

【基本事業】

1-1-① 幹線道路の整備と維持管理

1-1-② 生活道路の整備と維持管理

1-1-99 施策の総合推進

1-2-① 鉄道の利便性向上

1-2-② 市内における交通手段の確保

1-2-③ バスでの主要都市へのアクセス向上

1-3-① 地域防災力の向上

1-3-② 災害支援体制の確立

1-3-③ 津波対策の推進

1-3-④ 防災意識の向上

1-3-⑤ 要援護者の避難支援

1-3-⑥ 消防力の充実

1-3-⑦ 治山・治水対策の促進

1-3-99 施策の総合推進

1-4-① 市街地の整備

1-4-② 駅周辺の利便性の向上

1-4-③ 街並景観形成の推進

施策 1－1 道路網の整備・充実

1－1－① 幹線道路の整備と維持管理

ねらい (めざす姿)	・広域幹線道路に接続する幹線道路が整備・維持管理され、安全性・利便性が確保されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 現状値	H 2 9 目標値	実施計画事業
幹線道路の整備状況に対する満足度 (%)	65.5	 (71.0)	作田川関連市道整備事業 埴谷・板川線道路改良事業 富口・井之内線道路改良事業 避難道路整備事業
幹線道路の改良延長割合 (%)	95.4	96.0	成東 3 0 4 号線道路改良事業 成東 2 5 9 号線道路改良事業 上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業 蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業

1－1－② 生活道路の整備と維持管理

ねらい (めざす姿)	・生活道路が整備・維持管理され、安全性・利便性が確保されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
生活道路の整備状況に対する満足度 (%)	59.0	 (61.0)	成東 4 3 号線道路改良事業 南郷 1 6 0 号線道路改良事業

1－1－99 施策の総合推進

実施計画事業	道路維持補修事業
--------	----------

施策 1－2 公共交通網の整備・充実

1－2－① 鉄道の利便性向上

ねらい (めざす姿)	・鉄道の本数を維持し、通勤、通学、買い物や余暇などの活動が快適に行えます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
1日当たりの鉄道利用者数（人）	5,247	 (5,000)	

1－2－② 市内における交通手段の確保

ねらい (めざす姿)	・市内の交通手段が確保され、円滑に移動できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市内移動の交通手段に困っている市民の割合（％） ※この目標値表示は、「市内移動の交通手段に困っている市民の割合」を少なくすることを示しています。	27.4	※  (24.0)	身近な公共交通確保事業
基幹バスの年間利用者数（人）	32,336	 (48,000)	
乗合タクシーの年間利用者数（人）	34,828	 (48,000)	
バス運行状況の満足度（％）	40.1	 (45.0)	

1－2－③ バスでの主要都市へのアクセス向上

ねらい (めざす姿)	・バスでの主要都市へのアクセス本数が維持され、利用者が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
1日当たりの主要都市へのバス利用者数（人）	1,281	1,400	空港シャトルバス利用促進事業

施策 1－3 防災・消防対策の充実

1－3－① 地域防災力の向上

ねらい (めざす姿)	・地域防災力を強化するために、体制づくりや訓練が実施されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
自主防災組織数（組織）	38	48	防災用備蓄物資整備事業 防災行政無線子局整備事業
各地区防災訓練実施率（％）	0.0	46.0	

1－3－② 災害支援体制の確立

ねらい (めざす姿)	・災害発生時における支援体制及び適切な情報伝達が確立されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
災害協定件数（件）	18	30	
保存食の備蓄量（食）	6,000	9,000	
災害時給水体制の整備数（か所）	6	22	
防災・災害情報の伝達手段数（件）	3	9	

1－3－③ 津波対策の推進

ねらい (めざす姿)	・津波から市民を守り、減災のための備えがされています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市の津波対策が推進されていると考える市民の割合（％）	47.4	 (55.0)	津波避難施設整備事業

1－3－④ 防災意識の向上

ねらい (めざす姿)	・市民の災害に対する意識が高まり、災害に対する備えができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
災害に対する備えの平均実施項目（項目）	4.57	 (7.00)	自主防災組織育成事業 木造住宅耐震化促進事業

1-3-⑤ 要援護者の避難支援

ねらい (めざす姿)	・要援護者が安全に避難できるような仕組みや協力体制が整っています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合 (%)	23.0	 (40.0)	
要援護者名簿登録者数 (人)	2,785	 (5,000)	

1-3-⑥ 消防力の充実

ねらい (めざす姿)	・消防団員及び常備消防職員の確保により、効率的な消防活動が実施され消防力が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
消防団員の火災出動率 (%)	23.9	30.0	コミュニティ消防センター設置事業
消防団員の平均年齢 (歳)	34.8	35.5	
常備消防職員の充足率 (%)	94.6	100	

1-3-⑦ 治山・治水対策の促進

ねらい (めざす姿)	・風水害による浸水などの被害が抑えられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
日降水量 100mm クラスの風水害における床上・床下浸水家屋数 (棟)	0	0	
治山治水対策年間整備箇所数 (か所)	5	 (7)	

1-3-99 施策の総合推進

実施計画事業	地域防災計画改定事業
--------	------------

施策 1－4 都市の整備

1－4－① 市街地の整備

ねらい (めざす姿)	・機能的な都市施設が整備、計画的な土地利用がされ、市民の利便性、快適性が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
都市施設として整備（再整備）している 公園数（か所）	48	65	
建築確認申請済割合（％）	37.4	48.0	

1－4－② 駅周辺の利便性の向上

ねらい (めざす姿)	・駅周辺の利便性が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
駅周辺の利便性に対する満足度（％）	36.3	 (50.0)	成東駅南側駅前広場整備事業 成東駅南口線整備促進事業

1－4－③ 街並景観形成の推進

ねらい (めざす姿)	・地域固有の都市景観が保全され、まちの魅力度が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
景観に対する満足度（％）	67.0	 (70.0)	景観計画策定事業

実施計画事業名			作田川関連市道整備事業					[619]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり			担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理			計画年度	平成15年度～平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路用地 道路用地地権者					県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）の設置にあたり、市が隣接地（2m～4m）の用地確保を行うことにより県が管理用道路を兼ね市道整備を行います。 現在河川に架設されている橋梁の架替えに伴う工事及び市道整備に関する負担金を県に納入します。 事業費 620,000千円（県への負担金）80,000千円（用地買収費）合計700,000千円 架替え対象橋梁数 8箇所、市道整備延長 5,280m 市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～山武市森地先（日向橋） 山武市成東地先（市役所脇）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
県営河川改修事業に併せて、用地を取得し、市道の整備を行います。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	用地交渉回数				回	50	20	20	20
活動指標②									
成果指標①	用地取得済面積				m ²	7,500	8,000	8,500	9,000
成果指標②									
事業費			当初予算		千円	28,070	28,070	28,070	28,070
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			埴谷・板川線道路改良事業				[1070]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理		計画年度	平成04年度 ～ 平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道埴谷富里線 ※H25.4より【埴谷・板川線】				道路の拡幅と側溝、歩道の整備により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。 道路の概要（現状） 山武市埴谷地先（諸木内十字路）～山武市板川地先（木戸川） 総延長 3906メートル 幅員5.0m 整備内容 L=1,650m 幅員W=10.0m 平成26年度 道路改良工事(L=160m)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの市道埴谷・板川線道路改良延長			m	160	160	160	160
活動指標②								
成果指標①	市道埴谷・板川線道路改良済延長			m	660	820	980	1,140
成果指標②								
事業費			当初予算	千円	16,000	17,000	17,000	17,000
			平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			富口・井之内線道路改良事業					[1545]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり			担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理			計画年度	平成24年度 ～ 平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道富口井之内岡線 ※H25.4より【富口・井之内線】					道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。 道路の概要（現状） 山武市富口地先（県道成東鳴浜線）～山武市井之内地先（県道飯岡片貝線）総延長3,714m 整備内容L=530m、W=10.20m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成25年度 道路改良工事 L=530m【44%】 平成26年度 道路改良工事 L=530m【56%】				
道路利用者の安全を確保し、利便性の向上を図ります。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	年度当たりの市道富口・井之内線道路改良延長				m	200	330		
活動指標②									
成果指標①	市道富口・井之内線道路改良済延長				m	200	530		
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円	40,000	50,000		
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			避難道路整備事業			[1652]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 土木課				
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業				
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度	平成24年度 ～ 平成27年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
木戸川河口付近を含む緑海地区の海岸周辺市民			震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			整備内容 L=2,950m W=8.0m（車道部） 総事業費 908,612千円 平成25年度 調査設計 平成26年度 用地買収 本工事 平成27年度 本工事					
海岸周辺市民の安全と命を守り、安心安全な生活環境の向上を図ります。								
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画	
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	工事発注件数		回			1		
活動指標②	関係機関(警察等)との協議回数		回		2	2		
成果指標①	市道改良済延長		m			2,950		
成果指標②	用地買収面積		m ²			8,700		
事業費			当初予算	千円		50,857	791,608	
			平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			成東３０４号線道路改良事業				[1664]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理		計画年度	平成24年度 ～ 平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市道新町・殿台線 ※H25.4より【成東304号線】				道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。 道路の概要（現状） 本路線は、国道126号線に並行する殿台下町線と、現在市道でやがて県道格上げとなる新町1号線を接続することで、交差点付近の慢性的な交通渋滞の解消を図ります。 整備内容 L=360m W=10m 平成25年度 用地買収1250㎡道路改良工事 L=140m 平成26年度 道路改良工事 L=220m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの成東３０４号線道路改良延長			m	140	220		
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積			㎡	1,250			
成果指標①	成東３０４号線道路改良済延長			m	140	360		
成果指標②								
事 業 費		当初予算		千円	85,930	65,300		
		平成２５年度繰越額		千円		100,830		

実施計画事業名			成東２５９号線道路改良事業				[1762]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実		事業区分	新規事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理		計画年度	平成25年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市道成東259号線				道路の拡幅と歩道や側溝の設置により、道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。 整備内容 延長 1200m 幅員12m 平成25年度 交差点部詳細設計 平成26年度 用地測量・用地買収13% 工事11% 平成27年度 用地買収40%【 53%】 工事6%【 17%】 平成28年度 用地買収43%【100%】 工事33%【 50%】 平成29年度 工事25%【 75%】 平成30年度 工事25%【100%】				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの市道成東259号線道路改良延長			m		132	72	396
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積			㎡		1,482	4,560	5,358
成果指標①	市道成東259号線道路改良済延長			m		132	204	600
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円		100,000	100,000	200,000
			平成２５年度繰越額	千円				

実施計画事業名			上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業				[1796]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実		事業区分	新規事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理		計画年度	平成26年度 ～ 平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東地区の海岸周辺市民 防災活動従事者				既存道路の拡幅等により、木戸川河口の周辺地域を含む緑海地区と防災拠点である成東総合運動公園へのアクセス道路を整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				整備内容 L=1.8km W=9.5m 総事業費 359,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 用地買収 平成28年度 用地買収、工事				
被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの道路改良延長			m				600
活動指標②	関係機関との協議回数			回		2	2	2
成果指標①	市道改良済み延長			m				600
成果指標②								
事 業 費		当初予算		千円		44,900	22,400	122,100
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			蓮沼木・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業				[1797]	
政策名	O1	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	O1	道路網の整備・充実		事業区分	新規事業			
基本事業名	O1	幹線道路の整備と維持管理		計画年度	平成26年度 ～ 平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
蓮沼地区の海岸周辺市民 防災活動従事者				既存道路の拡幅等により、蓮沼地域（殿下・川下地区）と防災拠点である蓮沼出張所へのアクセス道路を整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				整備内容 L=1.6km W=10.0m 総事業費 452,000千円 平成26年度 用地測量、設計 平成27年度 用地買収 平成28年度 工事				
被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの市道改良延長			m				530
活動指標②	関係機関との協議回数			回		2	2	2
成果指標①	市道改良済み延長			m				530
成果指標②								
事 業 費		当初予算		千円		40,300	15,800	132,000
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			成東４３号線道路改良事業					[611]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり			担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	02	生活道路の整備と維持管理			計画年度	平成19年度～平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道和田東町線 ※H25.4より【成東43号線】					道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。 道路の概要（現状） 山武市和田地先（主要地方道成東酒々井線）～山武市津辺地先（成東駅） 総延長 421m 幅員 3.0m 整備内容 L=480m W=10.0m(車道W=7.5m歩道W=2.5m) 平成25年度 用地買収・物件補償 平成26年度 物件補償・工事費・現場管理業務				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上を図ります。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	用地交渉回数				回	7			
活動指標②	関係機関（ＪＲ・警察）との協議回数				回	3			
成果指標①	成東４３号線道路改良済延長				m		350		
成果指標②	用地買収面積				㎡	1,270			
事業費			当初予算		千円	57,240	91,500		
			平成２５年度繰越額		千円		56,810		

実施計画事業名			南郷１６０号線道路改良事業					[1665]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり			担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	02	生活道路の整備と維持管理			計画年度	平成25年度 ～ 平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市道小泉1号線外					道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。 道路の概要（現状） W=3.0m 山武市白幡地先（県道成東鳴浜線）～山武市白幡地先(富口井之内岡線)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					整備内容 L=370m W=8.0m 平成25年度 路線・設計・土質調査 L=370m 平成26年度 用地測量・不動産鑑定 用地買収360㎡(120m*3m)道路改良工事 L=250m 平成27年度 道路改良工事 L=120m(用買部分)				
指標・事業費の推移									
区 分	指 標 名 称				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
活動指標①	南郷１６０号線道路改良延長				m		250	120	
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積				㎡		360		
成果指標①	南郷１６０号線道路改良済延長				m		250	370	
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円	9,000	48,600	16,600	
			平成２５年度繰越額		千円				

実施計画事業名			道路維持補修事業				[628]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進		計画年度	～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の管理する道路 市道利用者				日常の道路パトロール、自治会要望、市民通報等により補修箇所を把握して、舗装、道路側溝、道路施設等の適正な維持補修を実施します。 簡易な補修については職員が対応し、それ以外については業者施工となります。 区等要望・市民通報から実施までの流れ 現地調査→補修方法の検討→補修内容により設計→実施 自治会等で実施する側溝清掃、道路補修については、重機等の貸出しや原材料の支給を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適正な道路の維持補修を行い道路の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年間道路維持・修繕件数			件	280	280	280	280
活動指標②	年間舗装修繕・合材舗装件数			件	50	50	50	50
成果指標①	道路の管理瑕疵に起因する損害賠償件数			件	0	0	0	0
成果指標②								
事 業 費		当初予算		千円	182,056	195,000	200,000	200,000
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			身近な公共交通確保事業					[102]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり			担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	02	公共交通網の整備・充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	02	市内における交通手段の確保			計画年度	平成18年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民					○いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、平成25年4月1日から本格運行を実施しています。 ・基幹バス(蓮沼海浜公園⇄さんぶの森元気館) 運行日：全日(年末年始を除く) 運行台数：2台 料金：1回200円(中学生未満半額、小学生未満無料) ・乗合タクシー(蓮沼・松尾地域、山武地域、成東地域) 運行日：全日(年末年始を除く) 運行台数：平日9台、土日祝日5台 料金：1回300円(中学生未満半額、小学生未満無料) ※本格運行後も引き続き、運行計画の改善を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・交通過疎地域における交通弱者の日常の交通手段が確保されます。 ・市民の日常生活の移動手段が確保されます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①									
活動指標②	基幹バス・乗合タクシー年間運行延回数				回	47,200	50,000	50,000	50,000
成果指標①									
成果指標②	基幹バス・乗合タクシー1日当たりの利用者数				人	266	266	270	270
事業費			当初予算		千円	85,036	85,036	85,040	85,040
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			空港シャトルバス利用促進事業				[105]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	02	公共交通網の整備・充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	03	バスでの主要都市へのアクセス向上		計画年度	平成13年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 芝山鉄道延伸連絡協議会				空港シャトルバスは、芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）が実施する事業で、成田国際空港と九十九里地域を結ぶバス路線を確保・充実することにより、地域住民の交通の利便性向上を図る目的に運行しています。 ＜バスの運行ルート等＞ 空港第2旅客ターミナル～横芝屋形海岸 停留所17箇所（うち山武市内9箇所） 大型バス2台で1日往復12便 乗車料金：1回250円（ただし、横芝屋形海岸～蓮沼中下間から空港までは300円） ※小学6年生まで及び身障者100円、保護者同伴の乳幼児無料				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内と成田国際空港間の交通利便性が確保されます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年間運行のべ回数			本	8,760	8,760	8,760	8,760
活動指標②	協議会（総会・幹事会）の開催回数			回	4	4	4	4
成果指標①	年間利用者数（山武市内9停留所）			人	41,500	41,500	41,500	41,500
成果指標②								
事 業 費		当初予算		千円	40,639	14,548	14,008	14,008
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			防災用備蓄物資整備事業				[1101]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	01	地域防災力の向上		計画年度	～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（避難者）				災害の発生に備え、避難所で必要となる食料、飲料水、生活必需品等の物資を市内19箇所の小中学校の備蓄倉庫等へ備蓄します。 また、賞味期限が近い備蓄食料や飲料水については、防災訓練等で配布して有効活用します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				8月 既存備蓄物資の保存期限確認作業・備蓄物資の選定 9月 備蓄物資数量の決定 10月 備蓄物資の購入契約 12月 備蓄物資の納品・検査				
災害時に避難者へ供給する食料、飲料水、生活必需品等が確保されます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	保存食備蓄量（当該年度アルファ米購入分）			食	1,000	1,000	1,000	
活動指標②	飲料水備蓄量（当該年度ペットボトル購入分）			ℓ	2,000	2,000	2,000	
成果指標①	年度末保存食備蓄量（アルファ米）			食	9,450	10,450	11,450	
成果指標②	年度末飲料水備蓄量（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル）			ℓ	218,048	220,048	222,048	
事 業 費			当初予算	千円	4,914	2,533	2,500	
			平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			防災行政無線子局整備事業					[1570]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり			担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	01	地域防災力の向上			計画年度	平成24年度 ～ 平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民					東日本大震災に伴い、正確な情報伝達・収集が必須となります。そこで、情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図っていきます。ただし、地域住民の合意形成が条件となります。 【現行子局設置箇所数 H25. 4. 1 現在】 成東地区：70局 山武地区：25局 蓮沼地区：16局 松尾地区：11局				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時における情報を、迅速かつ正確に市民に伝達し、人命や財産の被害を最小限に食い止めます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	新設子局箇所数				箇所	1	1		
活動指標②									
成果指標①	総箇所数				箇所	123	126		
成果指標②									
事業費			当初予算		千円	4,914	5,292		
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			津波避難施設整備事業					[1609]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり			担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	03	津波対策の推進			計画年度	平成24年度 ～ 平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、観光客					津波避難施設等整備基本計画（平成24年度策定）に基づき、必要な箇所を検討し、津波避難タワー等を設置します。 ・津波避難タワーの設置検討 ・盛土施設の整備検討 ○木戸浜地区避難施設（避難タワー2基）設置事業については、地質調査及び設計を終了しました。 建設については建設費（143,306千円）を平成26年度に繰り越し実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
津波から市民等の生命と身体の安全が守られます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	避難タワー設置数				基	2	2		
活動指標②									
成果指標①	避難収容可能人数				人	200	200		
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円	113,014			
			平成25年度繰越額		千円		143,306		

実施計画事業名			自主防災組織育成事業				[1072]		
政策名	O1	暮らしを支える快適なまちづくり			担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	O3	防災・消防対策の充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	O4	防災意識の向上			計画年度	～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
区、自治会 自主防災組織					・いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進します。 ・結成した自主防災組織を対象に千葉県自主防災組織緊急設置促進事業補助金を使用し1組織当り50万円を限度に必要な資機材の購入費に補助金を交付します。 ・自主防災組織の活動費として、年間5万円を限度に交付します。 ・自主防災組織のメンバーやボランティア精神旺盛な市民に防災士資格を取得してもらい、市内防災力の向上を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害発生時に自分たちの地域の災害復旧活動ができます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	関係機関（区長連合会、区、自治会）説明回数				回	1	1	1	1
活動指標②	交付対象組織数				セ ット	4	4	4	4
成果指標①	新規結成自主防災組織数（当該年度）				組 織	3	4	4	4
成果指標②	資機材整備組織数（合計）				組 織	45	47	48	49
事 業 費			当初予算		千円	3,910	13,460	3,910	3,910
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			木造住宅耐震化促進事業				[641]	
政策名	O1	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	都市建設部 都市整備課			
施策名	O3	防災・消防対策の充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	O4	防災意識の向上		計画年度	平成20年度 ～ 平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅所有者（市民）				新耐震基準（昭和56年）以前に建築された木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修の経費の一部を補助を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				事業計画期間 平成22年度～平成27年度まで				
新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅の耐震化が促進されます。				事業項目 ・木造住宅耐震診断補助事業 ・木造住宅耐震改修工事補助事業				
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	耐震診断補助金申請件数			件	5	5	5	
活動指標②	耐震改修工事補助金申請件数 ※23年度までは個別相談会の開催数（回）			件	5	5	5	
成果指標①	耐震診断実施棟数			棟	5	5	5	
成果指標②	耐震改修工事完了棟数 ※23年度までは個別相談者数（人）			人	5	5	5	
事 業 費		当初予算		千円	2,800	2,800	2,800	
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			コミュニティ消防センター設置事業				[1073]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	06	消防力の充実		計画年度	～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 コミュニティ消防センター				老朽化した消防機庫を建て替え、災害に強い活動拠点を整備し、消防及び災害活動の効率化を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成26年度 蓮沼南浜地区(第10分団第3部) 平成27年度 横田地区(第6分団第2部)				
災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場が整備されます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	コミュニティ消防センター整備箇所数（当該年度）			箇所	1	1	1	
活動指標②								
成果指標①	コミュニティ消防センター整備箇所数（累計）			箇所	31	32	33	
成果指標②	コミュニティ消防センター整備割合			%	65.9	68	70.2	
事 業 費		当初予算		千円	14,737	19,754	10,475	
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			地域防災計画改定事業				[1608]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進		計画年度	平成24年度 ～ 平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、防災関係機関、市職員等				東日本大震災の教訓を活かした地域防災計画に改定します。 ＜業務委託＞ 【1年目】防災アセスメント調査業務 市全域における災害シミュレーションの被害予測（防災力の評価）を行います（地震被害想定、風水害被害想定） 【2年目】地域防災計画改定業務 ・本計画策定のため、素案を作成し、庁内協議を図ります。 ・市職員の初動マニュアル作成のため、庁内協議を図ります。 【3年目】 ・本計画を策定します。 ・市職員の初動マニュアルを策定します。 ・成果：防災アセスメント調査報告書、地区別防災カルテ、地域防災計画250部、津波避難計画書100部 職員初動マニュアル100部				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害発生時において迅速かつ的確な対応が図られます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	コンサル打合せ日数			日	30	20		
活動指標②	防災会議開催数			回	2	2		
成果指標①	年度別スケジュールの進捗率			%	100	100		
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円	9,878	7,130		
			平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			成東駅南側駅前広場整備事業				[1547]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	都市建設部 都市整備課			
施策名	04	都市の整備		事業区分	継続事業			
基本事業名	02	駅周辺の利便性の向上		計画年度	平成24年度 ～ 平成28年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東駅南側駅前広場				駅前広場及び周辺道路の交通安全性及び駅周辺の街なみの快適性を向上します。 1. 成東駅南側駅前広場の整備 面積 約3,600㎡、買収面積 約2,937㎡、筆数 20筆 H24 都市計画事業認可の取得、測量、基本設計等の実施 H25 土地・物件調査、用地・物件補償、実施設計等の実施 H26 用地・物件補償 H27 工事の実施（完了目途）・H28 事後評価の実施 2. まちづくり協議会の運営 H24 まちづくり協議会の発足、年間4回開催 H25 年間6回開催 H26 年間6回開催				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
駅前広場及び周辺道路の交通安全性及び快適性を向上させられます。 駅周辺の街なみの快適性を向上させられます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの整備率（事業費ベース）			%	100	100	100	100
活動指標②	まちづくり市民活動の回数			回	6	6	6	6
成果指標①	満足度			%	43	45	47	49
成果指標②	全体整備率（事業費ベース）			%	75.52	92.85	98.26	100
事 業 費			当初予算	千円	422,225	189,380	64,764	152,600
			平成25年度繰越額	千円		167,083		

実施計画事業名			成東駅南口線整備促進事業				[1548]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり		担当部課	都市建設部 都市整備課			
施策名	04	都市の整備		事業区分	継続事業			
基本事業名	02	駅周辺の利便性の向上		計画年度	平成24年度 ～ 平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
都市計画道路				成東駅南口線(千葉県事業)の交通安全性及び快適性を向上します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1. 成東駅南口線の整備 延長 約300m、幅員18m 買収面積 4,400㎡ 筆数 52筆 H24 都市計画事業認可の取得 測量、詳細設計業務の実施 H25～H28 用地・物件調査、補償の実施 H28～H30 工事の実施				
利便性の向上が図られます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	年度当たりの整備率（事業費ベース）			%	100	100	100	100
活動指標②								
成果指標①	満足度			%	43	45	47	49
成果指標②	全体整備率（事業費ベース）			%	10.58	45.81	62.25	77.37
事 業 費			当初予算	千円	19,035	76,905	35,865	33,000
			平成25年度繰越額	千円		7,498		

実施計画事業名			景観計画策定事業					[1349]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり			担当部課	都市建設部 都市整備課			
施策名	04	都市の整備			事業区分	継続事業			
基本事業名	03	まち並景観形成の推進			計画年度	平成23年度 ～ 平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市域全体、市民					1. 平成23年度：景観行政団体へ移行 2. 平成24年度：景観基礎調査 ①景観資源の調査、掘り起し ②市民に対する景観に係る 普及啓発 ③課題の把握調査等 3. 25年度：景観計画素案の作成 ①市民と有識者等との協働による作成 4. 平成26年度：景観計画策定 ①景観条例の作成 ②景観計画の運用指針（ガイドライン）作成 5. 平成27年度：景観条例施行 ①景観法に基づく制度運用開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の個性及び特色を活かした景観を保全・創出する取組みを行うことにより「住みよいまち」「住み続けたいまち」づくりを進めます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	市民参加による景観資源調査（懇談会・イベント等）回数				回	4	4		
活動指標②	景観計画策定委員会開催回数				回	4	4		
成果指標①	景観計画策定進捗率（事業費ベース）				%	57	100		
成果指標②	景観条例の制定				件	0	1		
事 業 費			当初予算		千円	6,352	8,058		
			平成25年度繰越額		千円				

政策 2 住みやすい環境と安全なまちづくり

【施策】

2-1 生活環境の充実

【基本事業】

2-1-① 生活公害の対策

2-1-② 放射能汚染に関する不安の軽減

2-1-③ 美化運動の推進と不法投棄 防止対策

2-1-④ 航空機騒音等の対策

2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-2-① ごみの減量化の推進

2-2-② 再資源化の推進

2-2-③ 廃棄物に関する意識の向上と 啓発

2-2-④ ごみ処理の効率化

2-3 自然環境の保全

2-3-① 自然環境保全活動の推進

2-3-② 地球・自然環境保全への取組

2-3-③ バイオマスタウン構想の推進

2-1-④ 再生可能エネルギーの活用と二酸化 炭素排出量の削減

2-4 上水道の充実

2-4-① 安定給水の確保

2-4-② 水質の安全性の確保

2-4-③ 地震等の災害対策

2-4-④ 経営の健全化

2-5 汚水処理の推進

2-5-① 合併処理浄化槽による水質改善

2-5-② 農業集落排水による水質改善

2-6 防犯対策の充実

2-6-① 地域ぐるみの防犯体制の充実

2-6-② 児童・生徒の安全確保

2-6-③ 犯罪がおこりにくい環境に向 けての施設設備の整備

2-6-④ 防犯意識の向上

2-6-⑤ 消費者トラブルの防止

2-7 交通安全対策の推進

2-7-① 交通安全意識の向上

2-7-② 交通安全施設の整備

施策２－１ 生活環境の充実

２－１－① 生活公害の対策

ねらい (めざす姿)	・生活公害に対する意識が高まり、生活公害が減少します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数（件）	24	40	
犬・猫管理苦情件数（件）	28	50	
野焼き苦情件数（件）	85	60	
空き地の管理（雑草等）苦情件数（件）	174	170	

２－１－② 放射能汚染に関する不安の軽減

ねらい (めざす姿)	・放射能に対する不安を解消します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
放射線基準値を超過した地点数（か所）	0	0	
放射能に対する情報提供や対策への満足度（％）	35.3	 (50.0)	

２－１－③ 美化運動の推進と不法投棄防止対策

ねらい (めざす姿)	・不法投棄防止に対する意識が高まるとともに、美化運動が活発化します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
産業廃棄物不法投棄件数（件）	6	10	不法投棄防止対策事業 不法投棄パトロール事業
一般廃棄物等不法投棄件数（件）	307	250	
ごみゼロ運動参加者数（人）	19,847	23,000	

２－１－④ 航空機騒音等の対策

ねらい (めざす姿)	・地域住民の騒音による生活公害が軽減します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
航空機騒音対策に対する満足度（％）	72.7	 (75.0)	航空機騒音対策空調機器設置事業

施策 2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-2-① ごみの減量化の推進

ねらい (めざす姿)	・ごみの排出が抑制されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
家庭ごみ排出量 (t)	12,154	11,251	
事業系ごみ排出量 (t)	3,163	2,813	

2-2-② 再資源化の推進

ねらい (めざす姿)	・再資源化が推進されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
回収資源化量 (t)	2,657	2,700	

2-2-③ 廃棄物に関する意識の向上と啓発

ねらい (めざす姿)	・適正なごみの排出と 3R 意識が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
ごみ排出指導件数 (件)	26	10	
残置シール貼付件数 (件)	869	767	

2-2-④ ごみ処理の効率化

ねらい (めざす姿)	・効果的効率的なごみ処理がされています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
1人当たりの負担金額 (円) (収集料金・ごみ袋代金を含む)	9,519	12,331	

施策２－３ 自然環境の保全

２－３－① 自然環境保全活動の推進

ねらい (めざす姿)	・地域ぐるみで自然環境保全活動が実践されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
自然環境保全活動に参加している団体数 (団体)	31	34	

２－３－② 地球・自然環境保全への取組

ねらい (めざす姿)	・市民に自然の大切さや環境保全の重要性が認識され、地球・自然環境保全への取り組みが向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
環境にやさしい生活様式平均実践項目 数 (項目)	5.14	 (10.0)	
環境学習参加団体数 (団体)	20	20	

２－３－③ バイオマスタウン構想の推進

ねらい (めざす姿)	・バイオマスの利活用により自然環境が保全されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
バイオマスに関する取組みの事業数 (件)	4	 (10)	木質バイオマス燃料利活用補助事業 バイオマス施策提案事業

２－３－④ 再生可能エネルギーの活用と二酸化炭素排出量の削減

ねらい (めざす姿)	・クリーンエネルギー等の活用により、地球温暖化防止対策が推進されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
再生可能エネルギーの発電装置の普及 件数 (件)	593	1,022	
再生可能エネルギーの発電装置による 契約発電量 (kw)	2,567	4,599	
市の事務事業により発生する二酸化炭 素の量 (t-CO2)	8,174	7,683	

施策２－４ 上水道の充実

２－４－① 安定給水の確保

ねらい (めざす姿)	・ 安定的に水道水を使用できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
漏水事故件数【市営水道】(件)	2	0	
漏水事故件数【広域水道】(件)	31	0	

２－４－② 水質の安全性の確保

ねらい (めざす姿)	・ 衛生的で安全な水道水を使用できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
水質の苦情件数【市営水道】(件)	0	0	
水質の苦情件数【広域水道】(件)	3	0	

２－４－③ 地震等の災害対策

ねらい (めざす姿)	・ 地震等の災害時において、応急給水が受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
応急給水資機材の備蓄数【市営水道】 (袋)	1, 100	2, 400	
応急給水資機材の備蓄数【広域水道】 (袋)	6, 166	6, 166	

２－４－④ 経営の健全化

ねらい (めざす姿)	・ 事業経営の健全化に努めることにより、安定的に給水が受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
経常収支比率【市営水道】(%)	115. 8	120. 0	
有収率【市営水道】(%)	93. 5	92. 0	
経常収支比率【広域水道】(%)	102. 7	101. 8	
有収率【広域水道】(%)	90. 3	92. 0	

施策 2－5 汚水処理の推進

2－5－① 合併処理浄化槽による水質改善

ねらい (めざす姿)	・ 合併処理浄化槽への切替えにより、公共用水域の水質改善が進みます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替え件数（件）	37	50	

2－5－② 農業集落排水による水質改善

ねらい (めざす姿)	・ 農業集落排水により、公共用水域の水質改善が進みます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
農業集落排水の接続率（％）	56.5	59.0	

施策２－６ 防犯対策の充実

２－６－① 地域ぐるみの防犯体制の充実

ねらい (めざす姿)	・地域住民・警察・行政が一体となった防犯活動が展開され、犯罪がおきにくくなっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
防犯活動を行っている区・自治会や団体の数（団体）	25	27	
防犯活動を行っている協力者数（人）	591	600	

２－６－② 児童・生徒の安全確保

ねらい (めざす姿)	・学校・家庭・地域・警察・行政が連携し、児童生徒の事件・事故を未然に防いでいます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
登下校時における児童生徒の事件・事故件数（件）	6	5	

２－６－③ 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

ねらい (めざす姿)	・犯罪をおこそうとする者に犯罪の機会を与えない施設設備となっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
防犯灯設置要望対応率（％）	98.6	90.0	L E D防犯灯整備事業
L E D防犯灯設置率（％）	35.4	100.0	
防犯カメラの設置台数（台）	13	20	

２－６－④ 防犯意識の向上

ねらい (めざす姿)	・防犯に対する市民の知識や意識が向上し、犯罪に巻き込まれにくくなっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
犯罪に対する備えの平均実践項目数（項目）	2.30	 (2.50)	
犯罪に対する備えの意識を家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合（％）	99.0	100.0	

2-6-⑤ 消費者トラブルの防止

ねらい (めざす姿)	・賢い消費者が増え、消費者トラブルが減少しています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
消費者相談件数（件）	380	 (450)	
消費者トラブルにあった市民の割合 (%)	3.9	 (3.0)	

施策２－７ 交通安全対策の推進

２－７－① 交通安全意識の向上

ねらい (めざす姿)	・ 市民一人ひとりの交通安全意識が高まり、交通マナーが守られます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
交通ルールを遵守している市民割合 (%)	—	—	
シートベルト着用率 (%)	95.6	96.0	

２－７－② 交通安全施設の整備

ねらい (めざす姿)	・ 交通安全施設が適正に管理・整備され、事故がおきにくくなります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率 (%)	93.0	 (97.0)	

実施計画事業名			不法投棄防止対策事業					[585]	
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり			担当部課	経済環境部 環境保全課			
施策名	01	生活環境の充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	03	美化運動の推進と不法投棄防止対策			計画年度	～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民					不法投棄監視員（25名）を委嘱し、不法投棄監視パトロール等の実施により不法投棄の未然防止に努める。（定数25名、月5,000円任期2年）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					監視カメラを設置し不法投棄行為者の特定や抑制を図ります。				
地域に密着した活動により不法投棄が抑制されます。					不法投棄監視員会議を開催します。				
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	不法投棄監視員会議				回	2	2	2	2
活動指標②	パトロール回数				回	1,200	1,200	1,200	1,200
成果指標①	不法投棄監視員活動報告書による異常あり件数				件	70	70	70	70
成果指標②									
事業費			当初予算		千円	2,302	2,649	2,415	2,415
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			不法投棄パトロール事業					[586]
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり		担当部課	経済環境部 環境保全課			
施策名	01	生活環境の充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	03	美化運動の推進と不法投棄防止対策		計画年度	～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民				不法投棄パトロールを山武市シルバー人材センターへ委託し、平成26年度は、1日2名×2組体制で実施します。特に集落がない道路のポイ捨てが多い場所での環境美化パトロール及びゴミ拾いを実施します。 （1日2名×2組、244日）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
公有地（道路等）の不法投棄を早期に回収することで、市内の環境美化を保ちます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	連絡調整会議			回	2	2	2	2
活動指標②	不法投棄パトロール日数			日	244	244	244	244
成果指標①	収集したごみ量（袋数）			袋	6,950	6,950	6,950	6,950
成果指標②								
事業費			当初予算	千円	8,646	8,646	8,726	8,726
			平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			航空機騒音対策空調機器設置事業					[1766]	
政策名	O2	住みやすい環境と安全なまちづくり			担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	O1	生活環境の充実			事業区分	新規事業			
基本事業名	O4	航空機騒音等の対策			計画年度	平成26年度 ～ 平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
騒防法第1種区域及び隣接区域内の世帯を除いた世帯 航空機騒音対策空調機器設置事業実施者					国土交通省告示により騒防法第1種区域及び公益財団法人成田空港周辺地域共生財団が定めた第1種区域の隣接区域を除いた松尾地域及び蓮沼地域内の世帯を対象に、この区域の住宅に冷暖房機を設置する工事を実施した者に補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
航空機騒音対策に対する満足度が向上します。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	補助金額				円		77,500	38,750	12,850
活動指標②									
成果指標①	空調機器設置件数（単年度）				件		2,583	1,291	430
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円		80,326	40,465	14,480
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			木質バイオマス燃料利活用補助事業				[1269]	
政策名	O2	住みやすい環境と安全なまちづくり		担当部課	経済環境部 わがまち活性課			
施策名	O3	自然環境の保全		事業区分	継続事業			
基本事業名	O3	バイオマスタウン構想の推進		計画年度	平成22年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
世帯				木質バイオマス資源のエネルギー利用推進のため、木質ペレットや薪使用のストーブ、ペレットボイラーの購入者に対し、購入設置費用の1/2の額について補助金を交付します。 ○対象者 個人（住民登録者） 法人又は団体（平成23年4月1日追加改正） ○補助金上限額（平成23年4月1日上限額改正） ○バイオマスボイラー 20万円 ○ストーブ ・ペレットストーブ 15万円 ・薪ストーブ 10万円 ○啓発周知 ホームページ、広報紙への掲載 市内建築業者への周知（訪問）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
未利用木質バイオマスの燃料利用が増加します。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	啓発実施回数			回	3	3	3	3
活動指標②								
成果指標①	補助件数			件	14	14	14	14
成果指標②								
事 業 費		当初予算		千円	1,900	1,900	1,900	1,900
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			バイオマス施策提案事業					[1538]	
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり			担当部課	経済環境部　わがまち活性課			
施策名	03	自然環境の保全			事業区分	継続事業			
基本事業名	03	バイオマスタウン構想の推進			計画年度	平成24年度　～　平成26年度			
1　対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2　手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 バイオマス資源					山武市バイオマスタウン構想に規定する次に掲げるバイオマスの利活用方法に適合する施策事業を提案し実践する者に対し、事業費の一部を助成します。 ①木質バイオマスのマテリアル利用 ②木質バイオマスのエネルギー利用 ③その他のバイオマス利活用 ④「ヒーリングフォレストさんむ」の推進 ⑤「バイオマスファンド」設立 ⑥バイオマススクールの実施 事業期間　　平成24年度～3か年（26年度まで） 補助額上限　50万円以内（事業費の10/10） 審査委員　10名程度（学識経験者、大学関係、市役所職員等）				
3　意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
広く市民への啓発活動を実施し、市民との協働によりバイオマスの利活用を図ります。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区　分	指　標　名　称								
活動指標①	補助金額				千円	1,500	1,500		
活動指標②									
成果指標①	バイオマス利活用実践事業数				事業数	5	3		
成果指標②									
事　業　費			当初予算		千円	1,522	1,522		
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			LED防犯灯整備事業					[1644]	
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり			担当部課	市民部 市民課			
施策名	06	防犯対策の充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	03	犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備			計画年度	平成24年度 ～ 平成28年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・ 市民 ・ 新設防犯灯 ・ 既設防犯灯					・ 市内における夜間の犯罪の発生を抑制し、市民の安全を確保するために各道路及びその周辺に防犯灯を設置します。 ・ LED灯の新規設置及び修繕を要する防犯灯のLED灯への交換等に積極的に取組めます。 《新設》毎年10月末までに行政区又は自治会の代表者から新規設置要望書と設置場所及び電柱番号を明記した地図を添付し提出してもらう。要望書受領後→現地調査・検討→年間計画作成→翌年度当初に設置可否決定通知書送付→LED灯設置工事発注 《交換》市民から球切等の連絡→状況により現地調査→LED灯設置工事発注				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 夜間における危険個所が解消され、市民の安全が確保されます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	LED防犯灯年間設置数				基	745	850	800	800
活動指標②	LED防犯灯数（累計）				基	4,596	5,446	6,246	7,046
成果指標①	LED防犯灯設置率（新設、灯具交換）				%	58.9	68.9		
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円	21,766	21,693	22,000	22,000
			平成25年度繰越額		千円				

政策3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

【施策】

3-1 農林水産業の振興

【基本事業】

- 3-1-① 担い手の育成・支援
- 3-1-② 農地の利用集積の推進
- 3-1-③ 農産物の付加価値向上と販路の拡大
- 3-1-④ 畜産業の生産規模拡大の推進
- 3-1-⑤ 森林再生の推進
- 3-1-⑥ 農業基盤整備の推進
- 3-1-99 施策の総合推進

3-2 商工業の振興

- 3-2-① 商工会活動の充実
- 3-2-② 市内商店の利用拡大
- 3-2-③ 経営の体質強化・育成
- 3-2-④ 新企業の立地促進
- 3-2-⑤ 雇用の推進

3-3 観光の振興

- 3-3-① 観光事業推進体制の整備
- 3-3-② 観光関連団体との連携によるイベントの開催
- 3-3-③ 海岸の整備
- 3-3-④ 観光資源の開発・充実
- 3-3-⑤ 体験型観光の推進

3-4 シティセールスの充実

- 3-4-① 情報発信力の強化
- 3-4-② 山武市ブランドの確立
- 3-4-③ 魅力あるまちづくりによる定住促進
- 3-4-99 施策の総合推進

施策３－１ 農林水産業の振興

３－１－① 担い手の育成・支援

ねらい (めざす姿)	・経営感覚をもって農業経営に取り組む農業者が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
認定農業者数（人）	352	387	認定農業者育成事業
新規就農者数（人）	16	50	

３－１－② 農地の利用集積の推進

ねらい (めざす姿)	・営農規模が拡大し、効率的な経営が可能となり、未利用農地が削減されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
農地利用集積面積（ha）	769.0	923.0	農地利用集積助成事業

３－１－③ 農産物の付加価値向上と販路の拡大

ねらい (めざす姿)	・市内産品の付加価値が高まります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
特産品を活用した一次加工品等の開発数（件）	2	10	
新たに６次産業化に取り組む経営体数（件）	—	15	

３－１－④ 畜産業の生産規模拡大の推進

ねらい (めざす姿)	・一経営体の規模拡大による省力化により経営の改善が図られます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
一経営体当たり酪農飼養頭数（頭）	50	50	
一経営体当たり養豚飼養頭数（頭）	1,004	1,004	
一経営体当たり養鶏飼養頭数（羽）	54,500	38,867	

3-1-⑤ 森林再生の推進

ねらい (めざす姿)	・ 荒廃した森林が再生し、木材の生産環境が整います。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
森林整備事業年間実施箇所数（か所）	94	117	市内産木材利用促進事業 木材流通システム助成事業
市補助制度を活用し、搬出された木材量（t）	—	1,591	

3-1-⑥ 農業基盤整備の推進

ねらい (めざす姿)	・ 農業基盤が整備され、効率性・生産性が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数（か所）	6	3	経営体育成基盤整備事業 農地・水保全管理事業 国営両総土地改良事業

3-1-99 施策の総合推進

実施計画事業	経営所得安定対策推進事業
--------	--------------

施策３－２ 商工業の振興

３－２－① 商工会活動の充実

ねらい (めざす姿)	・商工会により商工業者が支援・育成されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
経営指導支援件数（件）	1,948	2,500	
商工会加入率（％）	51.3	56.0	

３－２－② 市内商店の利用拡大

ねらい (めざす姿)	・消費者ニーズにあった商店となり、市内で買物をする消費者が増えます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市内で日用品や食料品を買う市民の割合（％）	70.3	 (75.0)	

３－２－③ 経営の体質強化・育成

ねらい (めざす姿)	・商工業者の経営体質が強化され、事業所数が維持されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市内事業所数（事業所）	2,061	2,100	エコノミックガーデニング推進事業

３－２－④ 新企業の立地促進

ねらい (めざす姿)	・企業進出が図られます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
年間進出企業数（社）	0	10	

３－２－⑤ 雇用の推進

ねらい (めざす姿)	・失業者が減少し、就労者が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
就職セミナー開催回数（回）	1	5	

施策３－３ 観光の振興

３－３－① 観光事業推進体制の整備

ねらい (めざす姿)	・観光関連団体が観光事業を積極的に取り組みます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
観光関連団体による事業企画実施件数 (件)	5	6	

３－３－② 観光関連団体との連携によるイベントの開催

ねらい (めざす姿)	・イベント開催により、市の活力と安らぎが感じられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
イベントの来場者数（人）	29,500	40,000	
各種団体からの協力者数（人）	166	 (180)	

３－３－③ 海岸の整備

ねらい (めざす姿)	・整備がなされ、快適に利用されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
観光施設（海水浴場）の利用者数（人）	75,951	160,000	
観光施設の維持管理上の不具合件数 (件)	1	2	

３－３－④ 観光資源の開発・充実

ねらい (めざす姿)	・既存の観光資源を掘り起こし活用します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
観光資源数（か所）	25	27	
観光案内所利用件数（件）	9,679	 (10,000)	

3-3-⑤ 体験型観光の推進

ねらい (めざす姿)	・体験型観光により、市の魅力が感じられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
体験型観光客数（人）	167, 194	300, 000	

施策３－４ シティセールスの充実

３－４－① 情報発信力の強化

ねらい (めざす姿)	・ 市政の動向やイベント・観光情報等を積極的に発信し、「山武市」の名前や市の活動、資源が市内外に知れ渡ります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
情報提供件数（件）	482	 (949)	
報道件数（件）	186	 (296)	

３－４－② 山武市ブランドの確立

ねらい (めざす姿)	・ 市の良質なイメージが定着することで、市の持つ資源の価値が高まります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
地域資源数（累計）（件）	—	 (100)	

３－４－③ 魅力あるまちづくりによる定住促進

ねらい (めざす姿)	・ 市域全体が有機的に結びつき、賑わい豊かで、活力あるまちづくりがなされます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
転入出者数（人）	△287	0	
新築家屋件数（件）	145	220	
合計特殊出生率（人）	1.04		

３－４－99 施策の総合推進

実施計画事業	シティセールス推進事業
--------	-------------

実施計画事業名			認定農業者育成事業				[447]	
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		担当部課	経済環境部 農商工・観光課			
施策名	01	農林水産業の振興		事業区分	継続事業			
基本事業名	01	担い手の育成・支援		計画年度	～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内認定農業者				市内認定農業者が農業経営改善に必要とする農業用機械(貨物自動車を除く。)及び農業用施設に要する経費の１０％以内を限度額250,000円として、同一年度内に一度限り助成します。申請受付を4月～5月末まで行います。なお交付を受けた翌年度については事業申請できません。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
認定農業者の機械・施設の導入・更新が促進され、作業の省力化・効率化が進みます。 認定農業者が増加します。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	事業要望件数			件	50	50	50	50
活動指標②	補助金交付件数			件	45	50	50	50
成果指標①	交付額			円	8,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
成果指標②	認定農業者増加件数			人	5	5	5	5
事 業 費		当初予算		千円	8,000	9,000	9,000	9,000
		平成２５年度繰越額		千円				

実施計画事業名			農地利用集積助成事業				[448]			
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり			担当部課	経済環境部 農商工・観光課				
施策名	01	農林水産業の振興			事業区分	継続事業				
基本事業名	02	農地の利用集積の推進			計画年度	～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画者の貸主及び認定農業者である借主です。					6年以上の利用権設定を行った貸主及び認定農業者である借主に、設定年数と新規・再設定別に補助金を交付します。 1月から12月で区切り、対象者に申請の手続きについて、通知します。⇒申請者の納税状況を確認し交付決定⇒補助金交付					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
耕作出来ない農地所有者と規模拡大を目指す認定農業者の利用権設定を増加させ、耕作放棄地発生防止と、耕作者の規模拡大が促進できます。					6年以上10年未満・新規⇒10a当たり5,000円 10年以上・新規⇒10a当たり7,000円 6年以上10年未満・再設定⇒10a当たり3,000円 10年以上・再設定⇒10a当たり5,000円					
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画	
区 分	指 標 名 称									
活動指標①	補助金額				千円	4,650	8,500	8,500	8,500	
活動指標②										
成果指標①	前年比利用権設定面積増減率				%	1	1	1	1	
成果指標②										
事業費					当初予算	千円	4,650	8,648	8,572	8,572
					平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			市内産木材利用促進事業					[469]	
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり			担当部課	経済環境部 わがまち活性課			
施策名	01	農林水産業の振興			事業区分	継続事業			
基本事業名	05	森林再生の推進			計画年度	平成20年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内新築木造住宅					山武市内で伐採・製材（森林組合も可）された木材（市内産木材）を一定量（床面積1㎡当たり0.1立方メートル以上）使用し、新築又は増築した住宅（施工は市内業者に限る）で、延べ床面積が新築では70㎡以上、増築では33㎡以上（増築では増築部分、併用住宅では居住部分）の住宅に対し、補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					補助金の額 市内産木材使用量（製材後の体積）1立米当たり2万円で50万円を上限（千円未満は切り捨て）とします。				
市内産木材を利用した住宅が増えることにより、市内産木材の使用が増えていきます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	山武市産材利用の啓発回数				回	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	事業認定年間棟数				棟	6	6	6	6
成果指標②	認定住宅における山武市産材の年間使用量合計				m3	150	150	150	150
事 業 費			当初予算		千円	3,000	3,000	3,000	3,000
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			木材流通システム助成事業				[1539]		
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり			担当部課	経済環境部　わがまち活性課			
施策名	01	農林水産業の振興			事業区分	継続事業			
基本事業名	05	森林再生の推進			計画年度	平成24年度　～			
1　対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2　手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内山林					市内山林から森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため林内から搬出する者に対し、流通システム等を実施するNPO等を介し助成を行います。				
3　意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					事業期間　　　　　平成24年度～ 年間助成金額　　　3,000千円（1,000t×3千円/t） 補助対象　　　　　山武市内の山林から搬出された木材に対し補助金を交付します。				
林内の整備を促進させることにより、森林機能の回復及び流通システムの入口と出口の円滑化を図り、森林再生の循環化が推進されます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区　分	指　標　名　称								
活動指標①	補助金額				千円	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標②									
成果指標①	間伐材、被害材等の搬出量				t	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標②									
事　業　費			当初予算		千円	3,000	3,000	3,000	3,000
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			経営体育成基盤整備事業					[503]	
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり			担当部課	経済環境部 農商工・観光課			
施策名	01	農林水産業の振興			事業区分	継続事業			
基本事業名	06	農業基盤整備の推進			計画年度	平成13年度～平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
受益対象農地 受益対象農地の所有者					基幹産業である農業基盤の整備事業で、事業主体は県、負担割合については、国50%・県35%・市15%。 30～50a区画を基本とした大区画高生産性ほ場に整備し、用排水路・道路建設など総合的な農業基盤整備に対し、事業費負担金の支払を行なう。また、県と改良区の間に立ち、情報の提供や意見調整などを行なう。 【当初計画】 受益面積132ha 整地工132ha 用水路工21.8km 排水路工15.5km 道路工13.6km 総事業費2,527,000千円 【H25計画変更予定】 受益面積125ha 整地工125.6ha 用水路工19.9km 排水路工21.8km 道路工15.8km 総事業費2,448,000千円の予定				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大区画高生産性ほ場の農業基盤が整備されます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	年度あたりの事業費				千円	1,615	1,615		
活動指標②									
成果指標①	整備された農地面積				ha	125	125		
成果指標②	事業進捗率				%	100	100		
事業費			当初予算		千円	1,615	1,615		
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			農地・水保全管理事業				[1542]	
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		担当部課	経済環境部 農商工・観光課			
施策名	01	農林水産業の振興		事業区分	継続事業			
基本事業名	06	農業基盤整備の推進		計画年度	平成25年度 ～ 平成28年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
活動実施組織 活動実施組織の地区に存在する保全対象施設（農用地、開水路、パイプライン、ため池、農道） 交付支給先：千葉県農地・水環境保全向上対策協議会				活動組織が実施する活動に対し、国負担分は直接交付されます。市負担分は千葉県農地・水環境保全向上対策協議会に交付金として交付し、県協議会から県負担分と合わせ交付します。 ・共同活動支援単価：農振農用地面積に対し、田＝4,400円/10a、畑＝2,800円/10a ・向上活動支援単価：農振農用地面積に対し、田＝4,400円/10a、畑＝2,000円/10a				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
混住化や農業者の高齢化が進み、農業者だけでは管理できなくなるであろう社会情勢により、これからは非農業者を含めた地域住民で農業施設を管理していくことにより、農村環境の向上及び農業や生活環境が活性化されます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	共同活動支援交付金額			千円	4,175	4,200		
活動指標②	向上活動支援交付金額			千円	0	0		
成果指標①	活動組織における活動実施回数			回	12	12		
成果指標②								
事業費		当初予算		千円	4,175	4,175		
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			国営両総土地改良事業					[1543]	
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり			担当部課		経済環境部 農商工・観光課		
施策名	01	農林水産業の振興			事業区分		新規事業		
基本事業名	06	農業基盤整備の推進			計画年度		平成26年度～平成42年度		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
両総土地改良区					国が実施する両総土地改良事業のかんがい排水事業に対し、負担割合及び負担率に基づき地元負担分の償還金を負担します。 受益範囲： 香取市、匝瑳市、東金市、茂原市、山武市、成田市他7町1村 受益面積： 用水改良 17,400ha 排水改良 1,600ha				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業基盤が整備され、効率性・生産性が向上します。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	負担金額				千円			996,762	
活動指標②									
成果指標①	償還率				%			100	
成果指標②									
事業費			当初予算		千円			1,000,000	
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			経営所得安定対策推進事業				[1602]		
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり			担当部課	経済環境部 農商工・観光課			
施策名	01	農林水産業の振興			事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進			計画年度	平成24年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市農業再生協議会 農家					販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。 市は、山武市農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進活動に必要な補助金を助成します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農業経営の安定化が図られます。 産業としての持続性が回復し、農村の再生が図られます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	生産調整面積				h a	972	1,000	1,000	1,000
活動指標②									
成果指標①	生産調整実績				h a	189	200	210	220
成果指標②	事業加入者数				人	179	190	195	200
事 業 費			当初予算		千円	30,238	39,930	39,930	39,930
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			エコノミックガーデニング推進事業					[1802]	
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり			担当部課	経済環境部 わがまち活性課			
施策名	02	商工業の振興			事業区分	新規事業			
基本事業名	03	経営の体質強化・育成			計画年度	平成26年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内中小企業					・ 地元企業の要望調査 ・ 地域内での理解と合意形成 ・ 説明会、視察研修 ・ 推進母体協議会の結成 ・ サービス内容、範囲の確定 ・ 実態アンケート調査 ・ 商圈分析などデータ構築 ・ 企業マッチング				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地元企業を成長させることにより、雇用を確保し、住民の所得を向上させることで経済的な地域力を高め、レジメントリ（回復力のある）地域をつくる。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	説明会参加事業所数				所			100	100
活動指標②	アンケート調査件数				件			2,000	2,000
成果指標①	説明会参加事業所数				所			100	100
成果指標②	アンケート調査件数				件			2,000	2,000
事 業 費			当初予算		千円		2,423	2,423	5,423
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			シティセールス推進事業			[1733]		
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	04	シティセールスの充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進		計画年度	平成25年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・市の資源（ヒト・モノ・カネ・情報） ・職員				基本方針及び行動計画に基づき、シティセールスに係る事業の進捗管理を行います。全施策に「シティセールス」の考え方を盛り込み、推進していきます。 【事業計画】 ・基礎調査（インターネットによる認知度調査、毎年実施） ・地域資源データベースの作成・更新 ・職員提案事業コンペの企画 ・WGによるシティセールスに係る事業の進捗管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・シティセールスの目的が庁内に浸透し、シティセールに係る事業が積極的に取組まれる環境が構築されます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	調査実施回数			回	1	1	1	1
活動指標②	地域資源に係る会議開催回数			回	1	1	6	6
成果指標①	シティセールスに係る事務事業数			事業	15	20	30	30
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円	512	863	663	663
			平成25年度繰越額	千円				

政策4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

【施策】

4-1 高齢者福祉の充実

【基本事業】

- 4-1-① 生きがいづくりと社会参加の促進
- 4-1-② 介護サービス・日常生活の支援
- 4-1-③ 介護予防の推進
- 4-1-④ 安全・安心な生活への仕組みづくり
- 4-1-⑤ 介護保険制度の安定的な運用

4-2 障がい者（児）福祉の充実

- 4-2-① 自立支援サービスの促進
- 4-2-② 地域生活支援の基盤づくり
- 4-2-③ 社会活動参加の促進

4-3 健康づくりの推進

- 4-3-① 健康づくり活動の推進
- 4-3-② 健診の受診率向上と生活習慣の改善
- 4-3-③ 母子保健の充実
- 4-3-④ 医療体制の充実

4-4 子育ての支援

- 4-4-① 幼保機能の充実
- 4-4-② 安心して子育てできる環境づくり
- 4-4-③ 子育て家庭への援助
- 4-4-④ こどもの人権の尊重
- 4-4-⑤ 学童保育の充実

4-5 地域福祉の充実

- 4-5-① 地域福祉の担い手育成
- 4-5-② 社会福祉機関・団体の充実
- 4-5-③ 公営住宅の維持管理
- 4-5-④ 生活保護制度の適正な実施

施策４－１ 高齢者福祉の充実

４－１－① 生きがいくりと社会参加の促進

ねらい (めざす姿)	・社会参加をしている高齢者が増加します。(仕事、地域など) ・生きがいをもつ高齢者が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
社会参加している高齢者の割合 (%)	22.2	 (30.0)	
生きがいを持っている高齢者の割合 (%)	42.9	 (45.0)	

４－１－② 介護サービス・日常生活の支援

ねらい (めざす姿)	・支援や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生活できるよう、適切な日常生活支援のサービスを受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
介護給付サービス利用率(居宅) (%)	58.1	60.0	
介護給付サービス利用率(施設) (%)	28.4	30.0	
介護度４、５の方の施設入所割合 (%)	49.3	52.0	

４－１－③ 介護予防の推進

ねらい (めざす姿)	・健康づくりを習慣的にしています。 ・健康状態(介護状態)を悪化させず、改善をめざしています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数(項目)	4.58	6.0	

４－１－④ 安全・安心な生活への仕組みづくり

ねらい (めざす姿)	・必要なときに相談や支援を受けられ、安心・安全に暮らしています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
緊急通報装置を設置している１人暮らし高齢者の割合 (%)	18.2	 (18.2)	緊急通報ネットワーク事業
相談先がある高齢者の割合 (%)	76.2	 (78.0)	
高齢者の相談件数(件)	2,558	 (2,600)	

4-1-⑤ 介護保険制度の安定的な運用

ねらい (めざす姿)	・ 介護保険の趣旨が理解され、安定的な保険制度が運用されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
介護保険料収納率（現年度）（%）	97.3	97.3	

施策４－２ 障がい者（児）福祉の充実

４－２－① 自立支援サービスの促進

ねらい (めざす姿)	・障がいの特性や能力に応じて適正なサービスを受けられ、自立が促進されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
自立支援給付サービスの利用者数（人）	399	500	
福祉施設から一般就労への移行者数（人）	1	2	

４－２－② 地域生活支援の基盤づくり

ねらい (めざす姿)	・障がいの特性や能力に応じて適正な生活支援が受けられ、生活改善や経済的負担が軽減されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数（件）	3, 283	→ (3, 300)	
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数（人）	1, 680	→ (1, 800)	

４－２－③ 社会活動参加の促進

ねらい (めざす姿)	・行動範囲が広がり、就労や社会参加できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
訓練施設から一般就労した障がい者数（人）	2	4	
社会参加促進事業サービス利用割合（％）	77. 4	82. 0	

施策４－３ 健康づくりの推進

４－３－① 健康づくり活動の推進

ねらい (めざす姿)	・健康増進や疾病予防に関する知識が身につく、個人にあった健康づくりが実践できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
一人当たりの健康づくり取組項目数 (項目)	3.58	 (4.0)	

４－３－② 健診の受診率向上と生活習慣の改善

ねらい (めざす姿)	・定期的に健診を受け、早期発見・早期治療ができます。 ・生活習慣を見直すことにより、検査データを改善し、より健康な生活ができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
特定健康診査受診率（％）	33.2	40.0	
がん検診を年1回受けている市民の割合 (％)	43.3	 (45.0)	
メタボリックシンドローム該当者及び 予備群の割合（％）	20.8	17.0	

４－３－③ 母子保健の充実

ねらい (めざす姿)	・育児に関する知識習得や健診受診により、親子が心身ともに健康な生活を送ることができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
乳幼児健診の受診率（％）	90.2	90.0	
乳幼児健診の満足度（％）	87.9	90.0	
幼児（3歳）のむし歯保有者率（％）	27.4	24.9	

４－３－④ 医療体制の充実

ねらい (めざす姿)	・いつでも安心して、適正な医療が受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
地域医療体制の充足度（％）	5.4	 (10.0)	医学生奨学金等貸付事業 看護学生奨学金貸付事業

施策４－４ 子育ての支援

４－４－① 幼保機能の充実

ねらい (めざす姿)	・幼児教育を受ける機会の拡充と保育サービスにより、子どもを預け、働くことができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率 (%)	68.5	80.0	
就学前保育・教育に関する保護者の満足 度 (%)	94.0	→ (94.0)	

４－４－② 安心して子育てできる環境づくり

ねらい (めざす姿)	・子育ての悩みを相談できるネットワークがあり、不安や悩みが軽減されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
配偶者・その他の親族以外で子育てを相 談できる相手がいる保護者の割合 (%)	97.4	→ (97.0)	
子育て相談（場所など）の周知度 (%)	44.7	→ (50.0)	
各種子育て相談延べ件数（件）	459	→ (780)	

４－４－③ 子育て家庭への援助

ねらい (めざす姿)	・所得に応じて経済的負担が軽減され、子育てしやすい環境になっています。 ・就労などにより、経済的に自立した生活が送れます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
子育ての経済的負担軽減に関するのべ 受給者数（人）	54,428	→ (54,500)	母子家庭自立支援給付金事業
ひとり親家庭の自立率 (%)	4.1	6.0	

４－４－④ 子どもの人権の尊重

ねらい (めざす姿)	・地域住民も関心を持ち、子どもたちの人権が守られます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
児童虐待通告件数（件）	36	—	
児童に関する措置件数（件）	3	1	

4-4-⑤ 学童保育の充実

ねらい (めざす姿)	・放課後の児童の安全を確保し、適切な遊びや、生活の場を与えることにより、保護者が安心して働けます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
学童クラブの定員充足率（％）	71.2	75.0	

施策４－５ 地域福祉の充実

４－５－① 地域福祉の担い手育成

ねらい (めざす姿)	・地域での福祉サービスの担い手が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合 (%)	11.6	 (20.0)	地域福祉活動推進助成事業
福祉活動の市民活動団体の加入者数 (人)	1,333	1,500	

４－５－② 社会福祉機関・団体の充実

ねらい (めざす姿)	・ニーズにあった地域福祉サービスを提供し、実施機関としての活動が活発化します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
社会福祉協議会で実施した事業への参加者数 (人)	30,477	33,000	
民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数 (日)	87	95	

４－５－③ 公営住宅の維持管理

ねらい (めざす姿)	・入居者が、適正に維持管理された住宅で居住できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
公営住宅応募倍率 (%)	100	100	

４－５－④ 生活保護制度の適正な実施

ねらい (めざす姿)	・生活保護制度が適正に実施されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
生活保護受給世帯数 (世帯)	210	272	

実施計画事業名			緊急通報ネットワーク事業				[357]
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課		保健福祉部 高齢者福祉課		
施策名	01	高齢者福祉の充実	事業区分		継続事業		
基本事業名	04	安全・安心な生活への仕組みづくり	計画年度		平成02年度 ～		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
①65歳以上の高齢者のみの世帯 ②身体障害者1級または2級に該当する65歳未満のみで構成される世帯の方			設置希望者からの申請により緊急通報装置の必要性がある者について設置を行い、日常生活上の不安を解消する。また協力員等への連絡により地域での見守りを行います。 （事務手順） ①対象者からの緊急通報装置貸与申請により申請書受理。 ②市が該当要件を審査し対象者には郵送にて決定通知を郵送し設置日の調整は業者が行います。 ③委託事業所が装置を設置します。 ④費用は無料で月々の委託料を市が負担。 ⑤月に一度の安否確認（機器のメンテナンス含む）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
緊急通報装置の設置により日常生活上の不安が解消でき、急病等の緊急時に適切な対応ができます。							
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	緊急通報装置設置申請受理件数		件	90	80	85	90
活動指標②	お元気コール実施回数		回	5,200	5,400	5,500	5,600
成果指標①	緊急通報連絡により対応した件数		件	450	450	475	500
成果指標②	緊急通報装置の設置数		台	492	464	476	488
事 業 費		当初予算	千円	9,787	9,729	9,955	10,211
		平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			医学生奨学金等貸付事業				[1324]	
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		担当部課	保健福祉部 健康支援課			
施策名	03	健康づくりの推進		事業区分	継続事業			
基本事業名	04	医療体制の充実		計画年度	平成23年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
医学生（山武市に5年以上住所を有したことの者）				【趣旨】さんむ医療センターの医師の確保を図るため、将来医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生等に対し、修学に必要な奨学金・修学一時金を貸し付ける。 【内容】①奨学金 大学1～6年生、臨床研修医又は大学院生、（1年度につき）2名・月額20万円を貸し付ける。②修学一時金 大学1～6年生、（1年度につき）1名、上限1千万円を貸し付ける。（返済有り） 【貸付条件】①山武市に5年以上在住したことの者②奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務する。 【免除】奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。ただし、修学一時金は10年以内で返済する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
さんむ医療センターに勤務する医師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	奨学金の申請を受けた件数			件	2	2	2	2
活動指標②	修学一時金の申請を受けた件数			件	1	1	1	1
成果指標①	奨学金を貸し付けした件数			件	2	2	2	2
成果指標②	修学一時金を貸し付けした件数			件	1	1	1	1
事 業 費		当初予算		千円	19,630	19,630	24,429	29,229
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			看護学生奨学金貸付事業				[1468]
政策名	O4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部 健康支援課			
施策名	O3	健康づくりの推進	事業区分	継続事業			
基本事業名	O4	医療体制の充実	計画年度	平成23年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
看護学生			【趣旨】さんむ医療センターに勤務する看護師の確保を図るため、将来看護師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生に対し、修学に必要な奨学金を貸し付ける。 【内容】奨学金 大学看護学部・看護師養成所学生1～4年生、（1年度につき）20名以内・月額5万円を貸し付ける。 【貸付条件】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務する。 【免除】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
さんむ医療センターに勤務する看護師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。							
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	奨学金の申請を受けた件数		件	20	20	20	20
活動指標②							
成果指標①	奨学金を貸し付けた件数		人	20	20	20	20
成果指標②							
事 業 費		当初予算	千円	26,512	30,713	42,107	40,307
		平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			母子家庭自立支援給付金事業					[338]	
政策名	O4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり			担当部課	保健福祉部 子育て支援課			
施策名	O4	子育ての支援			事業区分	継続事業			
基本事業名	O3	子育て家庭への援助			計画年度	平成20年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
母子家庭の母及び父子家庭の父					母子家庭の母及び父子家庭の父の就労をより効果的に促進するため、自主的に職業能力の開発を行う母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給します。 【自立支援教育訓練給付金事業】資格取得の教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に受講料の一部を支給します。 対象講座 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座 就業に結びつく可能性が高い講座として国が定めるものです。 【高等技能訓練促進費事業】看護師や介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格取得のために2年以上修学する場合に支給します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
母子家庭の母及び父子家庭の父に対し自立を促し、安心して子育てできる環境を整えます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	相談員による相談回数（随時）				回	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	教育訓練講座・高等技能訓練を受講した母子家庭の母と父子家庭の父の人数				人	6	8	8	8
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円	6,692	8,763	8,538	8,538
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			地域福祉活動推進助成事業				[1156]	
政策名	O4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		担当部課	保健福祉部 社会福祉課			
施策名	O5	地域福祉の充実		事業区分	継続事業			
基本事業名	O1	地域福祉の担い手育成		計画年度	平成22年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（市民活動を実施する団体）				（内容） 市民活動を行う団体が実施する地域福祉事業に要する経費の一部を助成する。小地域福祉圏の形成及び発展のモデル事業とするため、小学校区13区域を対象とする。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				（やり方） 予算の範囲内において助成対象事業に要する経費の10分の10以内とし、1団体につき150千円を上限とする。				
地域で相互扶助できていると思う市民を増やし、住んでいる地域それぞれの地域課題を市民自らの手で解決できるようになる。				（手順） 事業の決定にあたっては、申請団体からの交付申請書の受理及び山武市地域福祉計画推進委員会へのプレゼンテーション等を経て、同委員会によって決定される。				
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	地域福祉活動推進助成金の申請受付件数（件）			件	13	13		
活動指標②								
成果指標①	地域福祉活動推進助成金を活用した実施事業数（件）			件	13	13		
成果指標②								
事業費		当初予算		千円	1,950	1,950		
		平成25年度繰越額		千円				

政策 5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

【施策】

5-1 学校教育の充実

【基本事業】

5-1-① 教職員の研修の充実

5-1-② 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

5-1-③ 「健やかでたくましい体」の育成

5-1-④ 「豊かな心」を育む

5-1-⑤ 安全な教育環境の整備

5-1-⑥ 教育施設の適正配置の推進

5-2 生涯学習の推進

5-2-① 学習ニーズに対応した学習機会の提供

5-2-② 生涯学習施設の充実

5-2-③ 文化財の保護・活用

5-2-④ 芸術文化活動の充実

5-3 スポーツの振興

5-3-① スポーツ活動の充実

5-3-② 体育関係団体・指導者の育成

5-3-③ 体育施設の充実

5-3-④ 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

5-4 学校家庭地域の連携

5-4-① 開かれた学校づくり

5-4-② 教育情報の発信

5-4-③ 家庭教育力の向上

5-4-④ 地域教育力の向上

5-5 人権尊重のまちづくり

5-5-① 人権教育・人権啓発の推進

5-5-② 人権相談の充実

5-5-③ 人権擁護の推進

5-5-④ 男女共同参画の推進

施策５－１ 学校教育の充実

５－１－① 教職員の研修の充実

ねらい (めざす姿)	・全教職員が充実した研修を受けています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合（％）	86.9	 (88.0)	

５－１－② 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

ねらい (めざす姿)	・教科の特性を踏まえた個に応じた授業が受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
学習意欲の向上が見られる児童（小５）・生徒（中２）の割合（％）	94.3	 (94.0)	少人数指導授業推進事業
授業が理解できると実感している児童の割合（％）	—	 (70.0)	
授業が理解できると実感している生徒の割合（％）	—	 (65.0)	

５－１－③ 「健やかでたくましい体」の育成

ねらい (めざす姿)	・健康な体がつくられ、体力が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合（％）	5.1	4.0	
新体力テストで県平均を上回っている種目の割合（％）	65.6	78.5	

5-1-④ 「豊かな心」を育む

ねらい (めざす姿)	・自ら律しつつ、相手を思いやる心を持つ児童・生徒が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
不登校児童の割合 (%)	0.5	0.3	
不登校生徒の割合 (%)	2.6	2.7	
小学校の体験活動の実施時間数 (時数)	2,700	2,000	
中学校の体験活動の実施時間数 (時数)	759	600	

5-1-⑤ 安全な教育環境の整備

ねらい (めざす姿)	・安全・安心な教育環境・施設になっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
体育館の非構造部材の耐震化率 (%)	15.8	100	小学校空調機改修事業 中学校体育施設非構造部材耐震事業 小学校体育館改修事業 I C Tサポート事業
学校施設の不具合による学校生活支障 件数 (件)	0	0	

5-1-⑥ 教育施設の適正配置の推進

ねらい (めざす姿)	・児童・生徒の減少に対応した教育施設の適正な配置がなされています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
過小規模校数 (校)	0	0	
給食 1 食当たりのコスト (円)	519	530	

施策５－２ 生涯学習の推進

５－２－① 学習ニーズに対応した学習機会の提供

ねらい (めざす姿)	・生涯学習のメニュー、機会が充足しています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合 (%)	61.3	 (65.0)	
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合 (%)	40.2	 (44.0)	

５－２－② 生涯学習施設の充実

ねらい (めざす姿)	・生涯学習施設が多くの市民に利用されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
生涯学習施設の利用者数 (人)	327,250	346,000	

５－２－③ 文化財の保護・活用

ねらい (めざす姿)	・文化財の活用により、市民の文化財への関心が高まり、文化財が保護、継承されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
文化財を活用した事業への参加者数 (人)	881	1,000	
歴史民俗資料館入館者数 (人)	8,013	9,500	

５－２－④ 芸術文化活動の充実

ねらい (めざす姿)	・芸術文化の鑑賞・活動・発表等を通じて、芸術文化に親しみ心豊かな潤いのある生活を送っています。 ・芸術文化活動に参加できる体制が整っています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
芸術文化の鑑賞の機会が充実していると思う市民の割合 (%)	62.0	 (65.0)	
市主催の芸術文化事業への参加者数 (人)	4,901	7,000	
芸術文化活動・発表等の機会が充実していると思う市民の割合 (%)	35.3	 (40.0)	

施策５－３ スポーツの振興

５－３－① スポーツ活動の充実

ねらい (めざす姿)	・スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しむことができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合 (%)	13.9	 (15.0)	山武市支部（学校区）体育振興事業
スポーツ大会・教室の機会の充足度 (%)	63.0	 (65.0)	

５－３－② 体育関係団体・指導者の育成

ねらい (めざす姿)	・体育関係団体・指導者が育成され、地域でのスポーツ活動が活発になります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）（団体）	50	50	
体育関係団体の指導者数（人）	119	124	

５－３－③ 体育施設の充実

ねらい (めざす姿)	・市民の多くが体育施設を快適に利用することができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
体育施設の利用者数（人）	137,537	180,000	社会体育施設等非構造部材耐震事業
体育施設の修繕件数（件）	0	0	

５－３－④ 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

ねらい (めざす姿)	・幅広い年齢の市民がスポーツに取り組み、世代間のスポーツ実践率の格差が解消されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
週２回以上３０分以上運動している６０歳～６９歳の割合 (%)	29.5	 (33.0)	
週２回以上３０分以上運動している３０歳～５０歳の割合 (%)	18.7	 (20.0)	

施策５－４ 学校家庭地域の連携

５－４－① 開かれた学校づくり

ねらい (めざす姿)	・学校・家庭・地域で健全育成のために話し合い、方策を実施しています。 ・学校行事に地域住民が参加しています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
学校行事に参加している市民の割合 (%)	37.2	 (40.0)	
学校ミニ集会などの学校との話し合い に参加した市民の割合 (%)	10.9	 (20.0)	
学校と地域との話し合いによる方策・改 善数 (件)	21	19	

５－４－② 教育情報の発信

ねらい (めざす姿)	・学校や教育に関する情報を提供し、現状や方針が伝えられ、理解されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
教育関係部局のホームページアクセス 数 (アクセス)	106,145	110,000	
学校や教育に関する情報提供の満足度 (%)	62.0	 (70.0)	

５－４－③ 家庭教育力の向上

ねらい (めざす姿)	・基本的な倫理観や自立心、自制心などの社会的マナーなどが身についています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
家庭教育学級の参加者数 (人)	6,328	7,000	
家庭教育講座の参加者数 (人)	394	440	
家庭教育力向上のために工夫をしてい る保護者の割合 (%)	52.6	 (56.0)	

５－４－④ 地域教育力の向上

ねらい (めざす姿)	・異年齢、異世代の地域の人々との関わりの中で子どもが育っています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
青少年育成事業への児童・生徒の参加者 数 (人)	1,305	1,800	放課後子ども教室開催事業 少年海外派遣支援事業
体験学習の参加者数 (人)	871	1,050	

施策５－５ 人権尊重のまちづくり

５－５－① 人権教育・人権啓発の推進

ねらい (めざす姿)	・人権が尊重され、人権を侵害させない教育・啓発が行われます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
この１年間に人権について学んだことのある市民の割合（％）	22.4	 (27.0)	子ども人権（C A P）事業
この１年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合（％）	9.9	 (9.0)	

５－５－② 人権相談の充実

ねらい (めざす姿)	・人権が侵害されたときに問題解決の道が示されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
人権相談件数（件）	28	 (33)	

５－５－③ 人権擁護の推進

ねらい (めざす姿)	・人権を侵害する虐待、暴力、差別及び偏見がなくなります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
人権侵害に対する相談件数（件）	213	 (600)	

５－５－④ 男女共同参画の推進

ねらい (めざす姿)	・男女共同参画意識が定着します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
審議会などに女性委員が登用されている割合（％）	30.0	30.0	
「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合（％）	66.3	 (68.0)	
男性が家事・育児に積極的に参加している割合	40.4	 (45.0)	

実施計画事業名			少人数指導授業推進事業				[928]
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進	計画年度	平成20年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童			市内小学校の児童の学習意欲・学力向上を図るため、個に応じた授業（少人数指導授業）をより多く受けられるよう、市独自に非常勤職員を講師として採用、学校に配置します。講師が教員の補助をすることにより、1学級2人の教師で児童生徒によりきめ細かな指導・支援が行えるようにします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【手順】 平成23年度 3名の講師を3校に配置。 平成24年度 4名の講師を4校に配置。 平成25年度以降 配置する講師を1名ずつ増やし、配置する学校も1校ずつ増やしていきます。				
少人数指導授業など個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童の学習意欲の向上を図ります。							
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	市独自採用講師による少人数指導授業の実施回数		回数	5,075	6,090	7,105	8,120
活動指標②	市独自採用の少人数指導講師数		人	5	6	7	8
成果指標①	少人数指導授業を受けた児童の学習意欲が向上した割合		%	76	76	76	768
成果指標②	少人数指導を受けた児童数		人	500	600	700	800
事 業 費		当初予算	千円	5,484	7,800	9,100	10,400
		平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			小学校空調機改修事業					[1483]	
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり			担当部課	教育部 教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	05	安全な教育環境の整備			計画年度	平成23年度 ～ 平成28年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大平小学校 松尾小学校					老朽化が進んでいる空調設備について、集中管理型から室内外機型へ改修します。 大平小学校 平成26年度 設計 平成27年度 施工 松尾小学校 平成27年度 設計 平成28年度 施工				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童が快適に学習できる環境になっています。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	委託件数				件	0	1	2	1
活動指標②	工事件数				件			1	1
成果指標①	改修実施率				%	33	33	66	100
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円		3,186	47,654	64,839
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			中学校体育施設非構造部材耐震事業					[1596]	
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり			担当部課	教育部 教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実			事業区分	継続事業			
基本事業名	05	安全な教育環境の整備			計画年度	平成23年度 ～ 平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校の体育館及び武道場					学校建物の構造体の耐震化は終了していますが、震災で大規模空間をもつ施設において天井材落下など非構造部材での被害が発生しています。そのため、照明器具や窓ガラスの安全性の確保や天井を撤去するなど非構造部材の耐震対策を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					H24 現状調査・設計業務 H25～H26 施工(体育館) H27 設計業務・施工(武道場) 蓮沼中学校及び松尾中学校の非構造部材耐震改修工事についての事業費（159,400千円）は、平成25年度3月補正予算に計上し、平成26年度に繰り越した上で、実施します。				
災害の際に中学校の体育館が安心して避難所として開放できるようになっています。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	業務委託数				件		1	2	
活動指標②	工事数				件		2	2	
成果指標①	安全が確保された中学校体育館数				校		6	6	
成果指標②	安全が確保された中学校武道場数				校			4	
事 業 費			当初予算		千円				
			平成25年度繰越額		千円		159,400		

実施計画事業名			小学校体育館改修事業			[1681]	
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	05	安全な教育環境の整備	計画年度	平成25年度 ～ 平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
日向小学校、睦岡小学校、山武北小学校体育館			老朽により雨漏り等が発生している日向小学校・睦岡小学校・山武北小学校の体育館について、改修工事を行います。また、平成24年度に実施した非構造部材現況調査を基に非構造部材耐震対策を併せて行い、安全・安心を確保します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成25年度 設計業務 平成26年度 日向小学校改修工事 平成27年度 睦岡・山武北小学校改修工事 日向小学校体育館改修工事の事業費（124,912千円）は、平成25年度3月補正予算に計上し、平成26年度に繰り越した上で、実施します。				
災害の際に安心して避難所として開放できるようになっています。							
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	業務委託件数		件	1	1	1	
活動指標②	工事数		件		1	2	
成果指標①	安全が確保された体育館数		件		1	3	
成果指標②							
事 業 費			当初予算	千円	11,771	267,320	
			平成25年度繰越額	千円		124,912	

実施計画事業名			ＩＣＴサポート事業				[1787]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり			担当部課	教育部 学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実			事業区分	新規事業			
基本事業名	05	安全な教育環境の整備			計画年度	平成26年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市内小中学校児童・生徒・教員					学校でのICTを活用した授業を支援するため、外部人材を派遣します。 平成26年度1月から開始し、各校週1回程度外部人材を派遣します。 派遣回数 平成26年度：7回×19校 平成27年度：40回×19校 平成28年度：29回×19校 以降の派遣回数は、成果向上に伴い縮小する予定です。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
授業などにおけるICT活用を円滑に進める環境が整います。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	教員のICT活用を支援する外部人材の派遣回数				回		7	40	29
活動指標②	授業を行う教員数				人		255	255	255
成果指標①	ICTを活用した授業を実施した教員の割合				%		30	45	60
成果指標②	ICTを活用した授業が分かりやすいと思った児童生徒の割合				%		70	80	90
事 業 費			当初予算		千円		3,591	20,739	15,153
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			山武市支部（学校区）体育振興事業			[987]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		担当部課	教育部 スポーツ振興課			
施策名	03	スポーツの振興		事業区分	継続事業			
基本事業名	01	スポーツ活動の充実		計画年度	平成19年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民				生涯スポーツの振興・地域コミュニティの活性化を図るため、山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、各学校区（支部）の体育事業について補助金を交付します。（グラウンドゴルフ、ソフトボール、ユニカール、バレーボール、野球、高齢者軽スポーツ等各種大会が開催されます。）また、体育協会総会（5月開催）時に、各学校区の支部役員に対して補助金交付要綱の説明を行います。なお、下記のとおり随時、補助金交付の手続きを行います。 1.交付申請書を受付 2.交付要綱に基づき補助金額を決定（概算払請求があれば補助金を交付） 3.実績報告書を受付 4.交付要綱に基づき補助金額を確定 →請求に基づき補助金を交付（概算払請求があった場合は清算）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
体育活動団体の組織・体制が整備され、市民がスポーツにふれる機会や参加できる機会が提供されます。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	補助金交付件数			件	13	13	13	13
活動指標②	補助金交付額			千円	2,200	2,200	2,200	2,200
成果指標①	各体育大会参加者数			人	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	事業実施数			回	13	13	13	13
事 業 費		当初予算		千円	2,200	2,200	2,200	2,200
		平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			社会体育施設等非構造部材耐震事業				[1624]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり			担当部課	教育部　スポーツ振興課			
施策名	03	スポーツの振興			事業区分	継続事業			
基本事業名	03	体育施設の充実			計画年度	平成23年度　～　平成26年度			
1　対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2　手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・ 蓮沼スポーツプラザ ・ 白幡体育館 ・ さんぶの森中央体育館					平成23年3月11日発生した東日本大震災により、大規模空間を持つ施設において天井材落下などの被害が発生しています。 そのため、山武市の社会体育施設でも非構造部材耐震現況調査を行い、調査結果に基づき、天井材の撤去や強化、照明器具や窓ガラスなどの安全性確保の工事を行います。				
					平成24年度 ・ 対象施設等の現状調査 平成25年度 ・ 計画　※補正予算で計上（財源：緊急防災減災事業債） 平成26年度 ・ 工事監理、工事 ※工事費等（398,298千円）は、平成26年度に繰り越した上で、実施します。				
3　意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害の際に避難所として開放できるようになっています。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区　分	指　標　名　称								
活動指標①	調査数				数	3	3		
活動指標②									
成果指標①	施設数				数	3	3		
成果指標②									
事　業　費			当初予算		千円				
			平成25年度繰越額		千円		398,298		

実施計画事業名			放課後子ども教室開催事業			[967]	
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 生涯学習課			
施策名	04	学校家庭地域の連携	事業区分	継続事業			
基本事業名	04	地域教育力の向上	計画年度	～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の小学校、児童			放課後子ども教室を実施する団体（講師）への報償の支払い、消耗品の購入、保険加入等の事務を行います。また、この事業を拡充するための普及活動として、校長会での呼びかけ、市内小学校及び地域住民と実施のための打合せなどを行っています。 ≪緑海小学校≫ 開催日：毎月第2土曜日の午前中 講師登録者数32名、児童登録者数約83名 ≪日向小学校≫ 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日） 講師登録者数20名、児童登録者数68名 ≪新規教室の開設≫ 平成26年度当初から山武西小学校において開設見込です。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所が確保されます。							
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	打合せを実施した小学校数		校	13	13	13	13
活動指標②							
成果指標①	放課後子ども教室を開催している小学校数		校	2	3	3	3
成果指標②	放課後子ども教室に参加したのべ児童数		人	1,200	1,300	1,300	1,300
事 業 費		当初予算	千円	1,649	1,648	1,650	1,650
		平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			少年海外派遣支援事業					[976]	
政策名	O5	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり			担当部課	教育部 生涯学習課			
施策名	O4	学校家庭地域の連携			事業区分	継続事業			
基本事業名	O4	地域教育力の向上			計画年度	平成18年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内在住の中学生・高校生 少年海外派遣団					≪事務≫ 山武市少年海外派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付します。（7月） ≪目的≫市内在住の中学生・高校生を海外へ派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を見分させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成します。 ≪内容≫研修生の決定は、募集時に提出した作文及び面接により選考します。定員は平成22年度から20名以内としました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
海外で、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を体験することにより、広い視野と国際感覚が身につきます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	打合せ日数（面接・結団式・研修会）				日	7	7	7	7
活動指標②									
成果指標①	海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合				%	100	100	100	100
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円	3,600	3,600	3,600	3,600
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			子ども人権(CAP)事業				[974]	
政策名	O5	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 生涯学習課				
施策名	O5	人権尊重のまちづくり	事業区分	継続事業				
基本事業名	O1	人権教育・人権啓発の推進	計画年度	～				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小学校、幼稚園、こども園の児童・生徒、園児とその保護者等			CAP（Child Assault Prevention）とは、子どもたちがいじめ、誘拐、虐待、性暴力といった様々な暴力から自分を守るための人権講習プログラムです。 劇を通じて子どもたちの「生きる力」を引き出し、子どもの「安心・自信・自由」の権利と自らの身を守るための方法を練習します。 子ども以外にも、教職員・保護者など大人を対象としたワークショップも併せて提供していきます。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			≪内容≫ 人権講習プログラム（各コース）を実施 委託先（講師）：エンジョイ・キャップ ≪対象の拡大≫ 今後、市内の私立保育園でも実施できるよう対象の拡大に取り組んでいきます。					
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画	
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	開催回数		回	42	34	34	34	
活動指標②								
成果指標①	延べ参加者数		人	920	530	530	530	
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円	1,323	1,298	1,298	1,298
			平成25年度繰越額	千円				

政策 6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

【施策】

6-1 協働と交流によるまちづくり

6-2 開かれた市政

6-3 計画的・効率的な行財政運営

6-4 公正確実な事務の執行

【基本事業】

6-1-① 市民活動の活性化

6-1-② 協働意識の向上

6-1-③ 市民活動施設の整備と利用促進

6-1-④ 異文化交流の推進

6-2-① 広報の充実

6-2-② 広聴の充実

6-2-③ 情報公開及び個人情報保護の推進

6-2-④ 議会情報の公開の推進

6-3-① 行政評価の推進

6-3-② 人材育成と効率的な組織運営

6-3-③ 健全な財政運営

6-3-④ 財源の確保

6-3-⑤ 公共資産の適正化とファシリティ マネジメントの推進

6-3-⑥ 窓口サービスの向上

6-3-⑦ 情報化の推進

6-4-① 適正な会計処理

6-4-② 積極的な選挙啓発

6-4-③ 監査の充実

施策 6－1 協働と交流によるまちづくり

6－1－① 市民活動の活性化

ねらい (めざす姿)	・市民活動に参加する個人、団体・NPO法人が増えます。 ・分野別の人材活用ができます。 ・地域活動が活発に行われます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数（団体）	139	150	市民提案型交流のまちづくり推進事業
区会、自治会加入率（％）	77.3	80.2	地域まちづくり協議会事業

6－1－② 協働意識の向上

ねらい (めざす姿)	・行政との協働に対する意識が高まります。 ・地域活動が活発に行われます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
勉強会、講座などへの参加者数（人）	729	700	
市民との協働を理解する職員の割合（％）	81.7	 (90.0)	

6－1－③ 市民活動施設の整備と利用促進

ねらい (めざす姿)	・市民活動施設が整備され、市民や市民活動団体の活動する場が確保され、利用されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市民活動支援施設の利用者数（人）	11,808	12,000	
市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度（％）	56.6	 (65.0)	

6－1－④ 異文化交流の推進

ねらい (めざす姿)	・異文化を理解し、市民生活や生活文化が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
交流事業参加者数（人）	200	1,000	
外国語（併記）刊行物等の種類数（件）	1	 (5)	

施策６－２ 開かれた市政

6－2－① 広報の充実

ねらい (めざす姿)	・ 市政情報が適切に市民に伝わり、市民の市政に対する理解が深まっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
広報紙を読んでいる市民の割合 (%)	91.9	 (94.0)	
広報紙が分かりやすいと思う市民の割合 (%)	88.5	 (88.0)	
市ホームページアクセス件数 (アクセス)	292,292	360,000	
市の各種広報手段の平均認知率 (%)	34.9	 (40.0)	

6－2－② 広聴の充実

ねらい (めざす姿)	・ 市民の声や意見が市政に的確に届いています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市民の声が市政に届いていると思う市民の割合 (%)	28.7	 (33.0)	
市民からの意見数 (市長への手紙・メール) (件)	100	 (90)	
市民参加手法の実施回数 (回)	232	 (240)	

6－2－③ 情報公開及び個人情報保護の推進

ねらい (めざす姿)	・ 情報公開制度に対する市民の認知が高まり、市が公開する情報を市民が容易に入手できます。 ・ 市が保有する個人情報 that 適正に管理・保護されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
情報公開制度を知っている市民の割合 (%)	9.8	 (20.0)	
個人情報の漏洩件数 (件)	3	0	

6-2-④ 議会情報の公開の推進

ねらい (めざす姿)	・議会への関心が高まっています。 ・市政情報が適切に市民に伝わり、市民の市政に対する理解が深まっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
議会だよりを読んでいる市民の割合 (%)	48.6	 (60.0)	
傍聴人数 (人)	120	130	
議会インターネット中継アクセス件数 (件)	1,905	2,500	

施策 6－3 計画的・効率的な行財政運営

6－3－① 行政評価の推進

ねらい (めざす姿)	・ 市民ニーズに対応した事業が計画的かつ効果的・効率的に行われ、限りある資源の有効活用が図られています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
成果が向上した事務事業割合（％）	31.3	40.0	行政評価制度推進事業
基本事業の目標達成割合（％）	57.5	70.0	

6－3－② 人材育成と効率的な組織運営

ねらい (めざす姿)	・ 職員の資質が向上し、効率的な組織運営が行われています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市民 1,000 人当たりの職員数（人）	8.25	8.13	人事評価事業
能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合（％）	67.6	 (70.0)	
研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合（％）	80.1	90.0	

6－3－③ 健全な財政運営

ねらい (めざす姿)	・ 歳入に見合った自立性の高い財政運営が行われています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
経常収支比率（％）	89.0	89.0	
人件費割合（％）	18.3	18.3	
実質公債費比率（％）	14.3	13.0	

6－3－④ 財源の確保

ねらい (めざす姿)	・ 適正に賦課が行われています。 ・ 収納率が向上しています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
不服申立等により課税誤りとなった件数（件）	0	0	
市税収納率（％）	95.7	96.5	

6-3-⑤ 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

ねらい (めざす姿)	・公共資産が有効活用されています。 ・公共資産総量の適正化を図り、維持管理費が軽減されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市保有の土地活用率 (%)	39.4	45.0	松尾地域賑わい空間創出事業 本庁舎整備事業 (仮称)蓮沼タワー整備事業
市民1人当たり公共施設維持管理費 (万円)	21.7	19.5	
公共施設の平均稼働率 (%)	—	—	

6-3-⑥ 窓口サービスの向上

ねらい (めざす姿)	・正確で迅速な窓口サービスが受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
窓口サービスの満足度 (%)	77.0	 (85.0)	

6-3-⑦ 情報化の推進

ねらい (めざす姿)	・ITを活用した行政サービスが利用できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市のITサービスを利用している市民 割合 (%)	22.8	 (35.0)	証明書等コンビニ交付構築事業
クラウドで構築したシステム数 (件)	3	11	

施策 6－4 公正確実な事務の執行

6－4－① 適正な会計処理

ねらい (めざす姿)	・ 債権者に公正で確実な公金の支払いが行われます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
口座振替支払期日における支払不能 件数（件）	224	112	

6－4－② 積極的な選挙啓発

ねらい (めざす姿)	・ 投票に関する権利の行使への意識が高まります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
国政投票率（衆議院）（％）	62.4 (H21)	65.0	
国政投票率（参議院）（％）	51.0 (H22)	55.0	
県政投票率（知事）（％）	47.3 (H20)	50.0	
県政投票率（県議）（％）	44.3 (H19)	45.5	
市政投票率（市長）（％）	42.5 (H22)	60.0	
市政投票率（市議）（％）	61.2 (H23)	65.0	

6－4－③ 監査の充実

ねらい (めざす姿)	・ 監査の充実を図ることにより、事務改善が進みます。 ・ 監査結果や措置結果について、情報公開されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
監査による指摘事項などの措置率（％）	100	100	
監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数（件）	5	6	

実施計画事業名			市民提案型交流のまちづくり推進事業				[1334]
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 市民自治支援課			
施策名	01	協働と交流によるまちづくり	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	市民活動の活性化	計画年度	平成23年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			補助率：補助対象経費の10/10（限度額：新規団体30万円、交流団体50万円） 審査委員：地域審議会委員、学識経験者、NPO団体公募委員 市職員 審査会：10月…提案団体からの提案事業審査 3月…実施団体からの成果報告会により事業評価				
市民の手によるまちづくり活動の促進、市民や市民活動団体のつながりができ、暮らしやすい地域となります。							
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	審査件数		件	14	15	15	15
活動指標②							
成果指標①	事業実施件数		件	10	15	15	15
成果指標②	事業実施に伴い連携した団体数		団体	10	10	10	10
事 業 費		当初予算	千円	4,050	2,850	5,650	5,650
		平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			地域まちづくり協議会事業					[1337]
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり		担当部課	総務部 市民自治支援課			
施策名	01	協働と交流によるまちづくり		事業区分	継続事業			
基本事業名	01	市民活動の活性化		計画年度	平成23年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民(小学校区)				全市的に協議会についての広報を行い、賛同地域をモデル地区に設定して試行的に事業を展開し、方向性を定めるものです。その後、市内各地域の特性を考慮して、協議会及びその計画を認証するシステムを構築し、一定の権限を有する団体を市内全域に普及することを目指します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
各小学校区を基準として区域内で活動する自治会、区を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力することで地域の特性を生かし、コミュニティ活動をさらに活発にするとともに地域の課題を地域で解決することを目指します。								
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称							
活動指標①	協議会への理解度			%	70	75	80	85
活動指標②								
成果指標①	協議会数			区	6	4	7	10
成果指標②								
事 業 費			当初予算	千円	3,000	3,000	9,080	15,080
			平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			行政評価制度推進事業				[127]
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	行政評価の推進	計画年度	平成18年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・総合計画に定める体系（政策－施策－基本事業－事務事業） ・職員 ・市民			総合計画の施策・基本事業及び事務事業に目的達成度を表す成果指標と目標値を設定・評価し、その結果に基づくPlan-Do-Seeのマネジメントサイクルを回して、費用対効果の高い事業への資源配分、結果重視の行政運営を目指し事業を実施します。【平成26年度】事務事業と施策・基本事業とを連動させることでさらなる推進を図ります。 4月 まちづくりアンケートの実施 5月～6月 施策基本事業評価・事務事業評価（ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ ﾋﾞｰﾀｰ） 7月～ 事務事業評価（ﾌｧｰﾙ ﾋﾞｰﾀｰ） 9月 まちづくり報告書 事務事業評価報告書策定 9月～ 施策枠予算編成の実施 2月 実施計画書の策定				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・総合計画の進行管理が行えるようになります。 ・行政評価制度を理解し、事務や事業の分析・改善を効果的に行う職員が増えます。 ・事務事業評価、施策・基本事業評価の結果を活用して、適切な資源配分が行われます。							
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	説明会・研修会の実施回数		回	4	3	3	3
活動指標②	評価・点検を実施した事務事業数		事業	900	300	300	300
成果指標①	施策・基本事業の成果指標設定割合		%	100	100	100	100
成果指標②	行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合		%	55	55	60	60
事 業 費		当初予算	千円	9,918	6,740	6,740	6,740
		平成25年度繰越額	千円				

実施計画事業名			人事評価事業					[18]	
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり			担当部課	総務部 総務課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営			事業区分	継続事業			
基本事業名	02	人材育成と効率的な組織運営			計画年度	平成20年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員（一般職）					職員が職務を通じて発揮した能力、あげた業績を的確に把握し、公正に評価することで、職員の人材育成、適材適所の任用、適切な給与処遇の実現を目指します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					主な取組み				
職員自身の発揮した能力や業績に応じて、職員が納得した公正公平な評価がされます。					・人事評価の精度を向上させるため、各種研修会を実施します。				
					・評価結果を人事の参考とします。				
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	研修会開催回数				回	5	5	5	5
活動指標②									
成果指標①	人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合				%	80	80	80	80
成果指標②	人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合				%	65	65	65	65
事 業 費			当初予算		千円	1,088	1,117	1,088	1,088
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			松尾地域賑わい空間創出事業					[1154]	
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり			担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営			事業区分	継続事業			
基本事業名	05	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進			計画年度	平成21年度 ～ 平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 松尾庁舎等					松尾庁舎等の解体、撤去後の跡地について、市民ニーズを踏まえながら、松尾地域の賑わいの拠点として機能するよう整備を行います。 平成26年度 （仮称）松尾交流館新築工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
松尾庁舎跡地が、市民ニーズを踏まえながら、松尾地域の賑わいの拠点として整備されます。									
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	説明会（意見交換会等を含む。）の開催回数				回	2	3		
活動指標②	庁内検討会議開催数				回	4	4		
成果指標①	庁舎改修事業の進捗率（建設事業費ベース）				%	27	100		
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円	133,028	731,971		
			平成25年度繰越額		千円		205,597		

実施計画事業名			（仮称）蓮沼タワー整備事業			[1763]	
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分	新規事業			
基本事業名	05	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	計画年度	平成26年度 ～			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
蓮沼地区 蓮沼出張所庁舎等			（仮称）蓮沼タワーは、津波避難施設として、山武市津波ハザードマップの想定を基に、波高10mの津波による浸水深さに対して十分な安全な避難床高及び避難有効面積を有する施設とします。 また、平時においては、蓮沼地域の中核的施設として地域の活性化に資する機能を付加するとともに、蓮沼中央公民館が有する地域コミュニティの活動拠点機能を一体化・集約化した施設として整備します。 ＜平成26年度＞ 蓮沼出張所等解体撤去設計積算業務委託 （仮称）蓮沼タワー基本・詳細設計業務委託 解体撤去工事費は、設計額が決まり次第予算計上し、解体撤去工事に着手します。 ＜平成27年度＞ （仮称）蓮沼タワー建設工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地区住民等が津波から緊急避難することができる施設が整備されます。 また、平時においては蓮沼地域の中核的施設として、地域コミュニティの維持・地域活性化に資する施設として整備されます。							
指標・事業費の推移			単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称						
活動指標①	説明会等の開催回数		回		1	1	
活動指標②							
成果指標①	整備事業のうち調査設計業務経費の進捗率		%		100		
成果指標②							
事 業 費			当初予算	千円	48,616		
			平成25年度繰越額	千円			

実施計画事業名			本庁舎整備事業					[1471]	
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり			担当部課		総務部 財政課		
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営			事業区分		継続事業		
基本事業名	05	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進			計画年度		平成23年度 ～		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本庁舎施設、施設利用者					施設利用者の利便性向上のため、本庁舎施設の環境整備を行います。 また、本庁舎施設の老朽箇所や不良個所の整備を計画的に行うこと で、本庁舎施設の省エネ化や長寿命化を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成26年度 本庁舎敷地再整備計画策定業務 本館空調設備改修設計業務 駐車場用地造成工事				
本庁舎に機能が集約され、円滑かつ効率的な行政事務が行われています。					平成27年度 本館空調設備改修工事 本庁舎駐車場等整備工事				
					平成28年度 本庁舎敷地整備工事等				
指標・事業費の推移					単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	打ち合わせ回数				回	10	10	10	10
活動指標②									
成果指標①	整備した面積				m ²	0	2,350	2,350	11,400
成果指標②									
事 業 費			当初予算		千円	11,109	62,719	241,920	89,100
			平成25年度繰越額		千円				

実施計画事業名			証明書等コンビニ交付構築事業					[1556]	
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり		担当部課	総務部 企画政策課				
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営		事業区分	継続事業				
基本事業名	07	情報化の推進		計画年度	平成23年度 ～ 平成27年度				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民				市民が住基カードを利用して、全国のコンビニで、住民票の写し及び印鑑登録証明書を受け取れる仕組みを構築します。 ・コンビニ交付システム及びＩＣカード標準システムの安定稼働（保守委託） ・住基カード交付手数料の無料化：平成24年10月から平成27年3月 ・証明書交付手数料の100円安 ・広報活動：広報紙掲載、市イベントでのブース設置、ポスターの掲示 平成26年度 ・税証明書及び戸籍謄本・抄本が受け取れるサービスを拡大					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民がコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書を受け取れます。また、税証明書及び戸籍が受け取れます。									
指標・事業費の推移				単位	H25年度当初	H26年度計画	H27年度計画	H28年度計画	
区 分	指 標 名 称								
活動指標①	保守業者等の保守点検日数			日	12	12	12	12	
活動指標②	住基カード発行枚数			枚	500	750	750	20,000	
成果指標①	コンビニで受け取ることができる証明書等の種類			種類	2	8	8	8	
成果指標②	コンビニ交付件数			件	1,000	1,500	3,000	4,500	
事 業 費		当初予算		千円	17,978	58,448	18,375	18,375	
		平成25年度繰越額		千円					